

基本テーマ1 コトウラで育む 地域の宝である子どもを産み育てやすいまちづくり

基本テーマごとの成果目標

	H28年度実績	
事業実施による成婚数	15組(累計)	2組
合計特殊出生率	1.71	1.66 (H27)
25歳時点における町内定着率	80%	52.60%

重点項目1 出会いと結婚の希望をかなえる

(1) 縁結び・婚活事業の充実

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
事業による成婚者数	15組(累計)	5組(H27まで)	2組
結婚に関するセミナー及びイベント町内参加者数	150人(累計)	(実績値なし)	31人

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
<p>クリーム色の欄は、総合戦略の具体的な取り組みに載っているもの</p> <p>婚活イベントの実施</p>	琴浦くるくるツアー	農家担い手確保対策の一環として、町内の独身農業後継者を主として独身の方を対象とした交流の場を設定し、町内の農業後継者等の結婚活動機会の支援を行い、定住促進を図る。	・第1回～第7回までの成婚数 5組 ・第8回の成婚数 2組 ・今年度以降、合計で成婚数 10組	740,000	472,000	農業委員会	10月30日婚活イベント実施 ・参加者 18人 女性 6人・男性12人 ・カップル成立 6組	鳥取中部地震で女性の参加者のキャンセルがあったが、何とか開催した。カップル成立が女性全員の6組となり、開催して良かったと思う。	3
	広域婚活事業	中部1市4町と鳥取中部ふるさと広域連合で連携して婚活イベントやセミナーを実施。その企画や運営に協力する。	・結婚に関するセミナー及びイベント町内参加者数 40人	732,000	732,000	企画情報課	○広域連合実施 1/30、2/25 婚活セミナー 琴浦町からの参加者1人 2/4～2/5 婚活ツアー 琴浦町からの参加者3人 ○一財)地域社会ライフプラン協会と中部市町共催の婚活ツアー、セミナー「ミライカレッジ鳥取」を実施 琴浦町からの参加者 7/29セミナー 琴浦町からの参加者8人 9/24～9/25婚活ツアー 琴浦町からの参加者6人	婚活ツアー・セミナーは広域実施に協力していくことで効果が見込めるとし、中部地区で連携した取り組みを継続する。	2
縁結びコーディネーターの活用	縁結び事業	少子化、晩婚化に歯止めをかけるため、結婚の推進に理解と意欲を有する縁結びコーディネーターが支援活動を行う。	・縁結びコーディネーター 2人増 ・事業による成婚 4組	586,000	14,000	企画情報課	コーディネーター連絡会開催 5/17、11/29	婚活ツアーなどに積極的に参加しにくい人のフォローのため、コーディネーターの活動に期待したいが、ボランティアになっており個人差がある。取り組みやすい制度へ改正して継続実施したい。	1

	結婚新生活支援事業	経済的理由で結婚に踏み出せない方の結婚促進を図るため、新生活を開始する際に新たに賃貸した物件の家賃助成を行う。	・事業実施者 3組 ・平成28年婚姻数 300組	792,000	0	企画情報課	相談はあるものの、申請件数は0件。	夫婦共働きが多く、所得制限で要件に該当しない場合が多い。国の支援が活用できず、国の制度改正についても、県を通して意見をあげていく。	1
--	-----------	---	-----------------------------	---------	---	-------	-------------------	---	---

重点項目2 子どもを産み育てやすいまちづくりの実現

(1)子育て世代の経済的支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
出生数	592人(累計)	117人(H25)	114人
第3子以降の出生数	135人(累計)	27人(H26)	33人
保育サービスに満足している保護者の割合	70%(H31)	53%(H25)	実績なし (H29調査予定)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
特定不妊治療費の助成	特定不妊治療費助成金交付事業	不妊治療費に係る経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策に寄与することを目的とし、特定不妊治療並びに男性不妊治療に要する経費の一部を助成する。	出生数の増加	3,115,000	2,765,000	子育て健康課	助成状況 特定不妊治療:33件 特定不妊治療に伴う男性不妊治療:1件	助成件数が昨年度より増加した。また、男性不妊治療費助成を開始し、治療を受ける方の負担軽減を図ることができた。	3
妊婦・乳幼児健診の充実	妊婦健康診査・乳幼児健康診査	母子及び乳児・幼児に対し、健康の保持及び増進を図るため、健康診査・指導などを行う。	育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6ヶ月児健診 44% 3歳児健診 54%	14,285,980	12,420,202	子育て健康課	集団健診は年間計画に基づき実施中。個別健診についても、対象者は概ね適切な時期での医療機関受診に繋がっている。	年間計画に基づき、事業実施出来ている。	3
第3子以降出産祝金の交付	第3子以降出産祝金交付事業	児童の増加を図り、地域社会の活性化に寄与するため、第3子以降の出産に対し、祝金を支給する。	対象家庭への確実な給付	3,000,000	3,800,000	子育て健康課	第3子24件 第4子8件 第5子1件 3,800,000円	昨年度より増加。	3
保育料の軽減(第2子以降保育料無料)	第2子以降保育料無料化	第2子以降の保育料を無料化する。	子育て世帯への負担軽減			子育て健康課	2月時点 該当265人 軽減総額 45,162,950円	対象者に対し、全数軽減判定を実施。	3
保育の質向上を目的とした研修等の実施	教育・保育研修、発達支援研修	保育園・こども園職員を対象に教育保育研修及び発達支援研修を開催する。	研修会参加者数:延べ1,500人	1,175,000	1,175,000	子育て健康課	研修名 回数 参加実人数 新人研修 6回 17人 臨時保育士研修 4回 80人 新規臨時職員研修 1回 9人 園長・園長補佐研修 3回 16人 園内研修 21回 120人 発達支援テーマ別研修 7回 120人 発達支援感覚統合研修 5回 100人 発達支援園内研修 12回 60人	計画通り進行中。	3
医療費助成制度の拡充	特別医療費助成事業	健康の保持と生活安全を図るため、ひとり親家庭、18歳までの方に対し医療費の一部を助成する。		121,362,000	119,026,867	町民生活課	助成額 119,027千円	他県に比べて小児医療費助成の対象者が拡大された。	3
高校生通学費の助成	高等学校生徒通学費補助金	遠距離の町営バスを利用して通学する高校生の保護者に対し、町営バスによる通学費を助成する。		300,000	258,552	教育総務課	申請者数14人 申請件数29件	新規事業の為、事業予算と見込額の差が大きかったが、必要な保護者負担の軽減が図れた。	3

進学奨励金の給付	進学奨励金給付事業	経済的理由により修学が困難な方に対し、修学の途を開き、社会に有用な人材を育成することを目的として奨励金を交付する。	経済的理由による中退者の有無について調査予定	11,904,000	12,064,000	人権・同和教育課	高校生153人 大学・専修学校生30人 12,064,000円給付済み	所得制限緩和により申請者が増え、より多くの家庭の負担軽減及び、教育機会の保障につながった。	3
就職促進奨励金の給付	新規学卒者就職促進奨励金支給事業	新規学卒者の方で身体障害ある方等に、就職の促進及び就業の安定を図ることを目的に、奨励金を支給する。	対象者への確実な給付	300,000	200,000	人権・同和教育課	決定8人 却下2人	該当者に対し漏れなく支給した	3
若年層に対する住宅家賃低廉化	コーポラスことうら管理事業	町営住宅コーポラスことうらの家賃を軽減し、子育て世帯や移住定住者の入居を促進する。	・全80戸の家賃改訂 △3,000円(1F~3F) △5,000円(4F) △6,000円(5F)	3,840,000	3,840,000	建設課	4月1日家賃改訂施行 ○子育て世帯:5世帯 ○町外から入居:8世帯	入居世帯の92%が子育て世帯若しくは町外からの移住者であった。但し、若年層のみに対する家賃低廉化は困難。⇒4根づくに移動	3
	入学支度金	ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進するため、小・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない方に対し、支度金を支給する。	対象家庭への確実な給付	250,000	250,000	福祉あんしん課	決定25人 却下7人	見込み人数と対象人数が一致したのは偶然であるが、対象者に対して遅延することなく支給できた。	3
	母子福祉事業	母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図るため、就労支援及び生活支援を行う。	対象家庭、施設への確実な給付 自立に向けた支援	7,762,000	7,462,000	福祉あんしん課	高等職業訓練促進給付金2人 母子生活支援施設措置費1世帯	事業の普及啓発を行ったことにより、自立に向けた支援につながった。	3

(2)楽しく子育て・親育て支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
育児にストレス・悩みを抱えていない保護者の割合	1歳6カ月児:50% 3歳児:60% (いずれもH31)	1歳6カ月児:40.6% 3歳児:50.4% (いずれもH26)	1歳6カ月児:47.5% 3歳児:36.8%

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
乳児(0歳児)家庭保育支援給付金の交付	乳児家庭保育支援給付事業	乳児期の親子の愛着形成を図るため、家庭で0歳児の保育を実施する保護者に対し経済的支援を行う。	5世帯助成	5,800,000	5,400,000	子育て健康課	申請:42件 支払額:5,400,000円	該当世帯に給付を行った。	3
乳児及び妊産婦に対する健康支援	母子保健事業	母性及び乳児・幼児に対し、健康の保持及び増進を図るため、相談・保健指導、健康教育、健康診査などを行う。	育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6ヶ月児健診 44% 3歳児健診 54%	15,136,000 (健康診査費も含む)	13,231,377	子育て健康課	・概ね半年に1度定期的に母子と出会う機会として事業を設定・実施している。 ・育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6カ月児:47.5% 3歳児:36.8%	家族の核家族化等により保護者への負担やストレスが増加している可能性があり、核家族世帯への支援が課題である。	2
産後ヘルパーの派遣	産後ヘルパー派遣事業	産後家事援助が必要な家庭へヘルパー派遣し、保護者の負担軽減を図る。	2世帯利用	376,000	0	子育て健康課	利用実績:0件 (利用相談:1件)	事業が6月開始であったため、本格的な利用はこれからと思われる。継続して周知と必要な方への利用勧奨を行っていく。	1
すくすくことうらプロジェクト	こども・子育て支援事業	ことうらすくすくプランの実施状況の点検評価を行う。	年1回の進捗状況確認	45,000	16,000	子育て健康課	子ども子育て会議開催	予定通り開催	3
3世代同居のための住宅リフォームに対する助成	子育て三世帯同居住宅リフォーム助成事業	三世帯が同居するための住宅改修経費の一部を助成する。	3世帯助成	500,000	200,000	子育て健康課	1件 200,000円助成	事業内容を変更したことにより1件申請あり	3
ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～の啓発	ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～	ことうら10秒の愛を推進し、大人の子どもに対する意識の向上を目指す。	自分にはいいところがあると思う中学生の割合 75%	1,248,000	405,000	社会教育課	10秒の愛実行委員会の開催。11/21地域・保護者向け講演会、11/22中学生講演会を開催	実行委員会で協議し、啓発を図れた	3
要保護児童対策	要保護児童対策事業	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応および再発防止のための自立支援を行う。	要保護児童家庭削減前年度比5%減	442,000	183,377	子育て健康課	代表者会議 1回 実務者会議 2回 ケース連絡会4回 個別支援回議 41回	学校現場からの支援会議要請が増加している。	3

(3) 勤労世帯の子育て支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
育児中に働きやすいと感じる人の割合	70%(H31)	50%(H25)	実績なし (H29調査予定)
育児休業取得向上事業の利用件数	25件(累計)	5件(H27)	3件

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
育児休業取得に対する支援	育児休業取得促進事業	従業員に育児休業を取得させた事業主に対して奨励金を交付する。	—	1,500,000	400,000	商工観光課	対象者 3人	育児休業の取得に対する意識の高揚に寄与。	3
休日保育・病後児保育の実施	休日保育の実施	しらとりこども園での休日保育の実施	対象家庭への確実な支援	550,000	540,479	子育て健康課	利用者 延べ32人	休日に就業する保護者へのする子育て支援が図られた。	3
	特別保育の実施	延長保育や、病後児保育といった子育て支援のほか、障がい児保育、乳児保育などの特別保育を行う。	特別保育への確実な支援	31,466,000	33,413,900	子育て健康課	延長保育 公立、私立施設にて実施 病後児保育 みどり保育園にて実施 障がい児保育 町内 26人に加配 乳児保育 公立、私立施設にて実施	予定通り実施中	3
ファミリーサポートセンターの充実	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援を必要とする会員と、支援を提供する会員を仲介し、子育て環境を整備し地域の中で子育てを支援できる体制の整備を図る。	利用件数 対前年比 5%増	2,079,000	1,961,944	子育て健康課	利用件数 延べ47件	アドバイザーを配置することで、休日保育、一時保育、病児・病後児保育等のサービスの紹介や調整ができた利用者の利便性が図れた。	3
放課後児童クラブの充実	放課後健全育成事業	放課後及び長期休暇に保護者がいない児童を対象に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。	学習支援員2名配置	25,489,000	23,467,902	子育て健康課	町内5ヶ所の児童クラブがあり、定員は230人。 今年度は、学習支援員の確保が難しく、配置していない。	利用希望が多く、ほぼ定員の利用がある。 実施施設の整備等の課題がある。	3

重点項目3 子どもの能力を伸ばす教育環境の充実

(1)安心して学べる学校環境の充実

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
全国学力テストの平均点	全国学力テストで全国及び県平均以上を維持、得点上昇(H31)	全国及び県平均以上(H27)	(小6)県平均を超えている (中3)県平均と同等
不登校児童・生徒数	H26より減少(H31)	(町単位の数値は非公開)	長期欠席児童・生徒は減少した
特別支援教育活動コーディネーターの配置人数	2人(H31)	1人(H27)	1人

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
脳活・スキルアップ事業の拡充	脳活スキルアップ学習の推進	いきいきあそび・脳活スキルアップ学習推進フォーラム	各学校で実施100%	100,000	100,000	教育総務課	保・こども園88% 小中学校100%	小学校は充実 中学校は教科にばらつきあり	3
魅力、特色ある教育体制の整備 (ICT機器の整備と利活用の推進)	ICT機器の整備	ICT機器年次整備計画に基づき、各小中学校へICT機器の整備を行う。	年次整備計画実施100%	245,000	226,800	教育総務課	本年度配備予定機器について100%配備済み	本年度予定台数の配備が出来た	3
	少人数教育の推進	きめ細やかな少人数教育を実施する。	県基準に基づく少人数学級の100%実施	8,000,000	8,000,000	教育総務課	県基準による学級編成100%実施	実施できている	3
	語学指導外国青年招致事業	児童・生徒が外国語や異文化に触れ、国際感覚を身につけるため、外国語指導助手を招致する。		8,929,000	8,637,306	教育総務課	中学校2校へのALT配置 小学校5校、保・こども園6園への派遣実施	小学校、保・こども園への派遣実施により早期から英語に親しむことができている	3
	麟蹄郡中学校交流事業	国際教育の一環として、麟蹄郡の中学校と交流する。	10名の派遣と相手校生徒の受入れ	1,096,000	1,093,461	教育総務課	8名の派遣となった 相手校来訪は来年になった	初の派遣となった 内容のある派遣であった	2
鳥取県中部子ども支援センターとの連携	中部適応指導教室運営負担金	学校に登校できないが、環境が変われば学習できる子どものための教室の維持管理負担金	支援が必要なケースへの関わり100%	1,308,000	1,308,000	教育総務課	教室利用1人 訪問利用1人 相談2人	子ども支援センターとの連携で学習環境が改善した生徒がいる	2
教育相談員やスクールカウンセラー等の設置	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーを配置し児童・生徒の置かれた様々な環境に対し支援を行う。	支援が必要なケースへの関わり100%	2,700,000	2,673,000	教育総務課	当初の目標のとおりSSWの活動が出来ている	福祉サイドとの連携がより図られるようになった	2
発達障がい等への支援や通級教室の設置	インクルーシブ教育システム推進事業	地域支援コーディネーターを配置し、発達障がいを含む障がいのある幼児、児童、生徒の支援を行う。	地域支援コーディネーターの学校訪問毎月実施100%	1,128,000	1,128,000	教育総務課	地域支援コーディネーターの学校訪問実施80%	各学校と関係機関との連携、支援の充実につながっている	3
	通級指導教室	個々の学習適応障がいに応じ決め細やかな教育を行う通級指導を実施する。	各学校からの通級希望者の受入れ100%	151,000	130,110	教育総務課	通級児童生徒数 八橋小17人 東伯中11人	通級指導教室と学校との連携、通級指導担当者による研修の開催	3
学校支援ボランティアの活用	地域で育む学校支援ボランティア事業	小・中学校にボランティアコーディネーターを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、地域文化の伝承や安全パトロールなどを行い、安心安全な学校生活の実現を図る。	ボランティア計画の100%実施	1,489,000	1,448,967	教育総務課	予定のボランティア事業は計画通りの実施	多くの地域住民のボランティア参加が得られている	2

家庭教育の支援及び推進	家庭教育支援推進事業	幼児・児童・生徒を持つ保護者を対象に家庭教育についての学習機会として、講演会等を開催し、家庭教育支援を行う。	子育て支援講座の参加者数25%増	171,000	145,322	社会教育課 教育総務課 子育て健康課	<子育て支援講座> 全6回実施。合計参加者数122人 <家庭教育講座> 全5回実施。合計参加者数228人	<子育て支援講座> 子どもと保護者が一緒に行う内容は保護者の満足度が高い。支援センター利用者以外への告知の工夫が必要	2
-------------	------------	--	------------------	---------	---------	--------------------------	---	---	---

重点項目4 ふるさとを愛する教育の充実

(1)ふるさとへの誇りと愛着の醸成

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
琴浦町に愛着を持つ中学生の割合	アンケートによる数値が毎年前年度を上回る	(実績なし)	実績なし (H29実施を検討)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
学校教育におけるふるさと学習の充実(あいラブ琴浦)	次世代ことうらっ子育み推進事業	次世代育成の一環として、子どもを対象にした各種体験活動等を行い、子どもの成長と地域教育力の向上を図る。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	1,220,000	1,056,000	教育総務課 社会教育課	ことうら子どもパークを開催した。(年間20回の教室)放課後子供教室を赤碕地区公民館と成美地区公民館で開催。(毎週水曜日の放課後、赤碕では一部土曜日にも開催)	ことうら子どもパークの認知度が高まり、参加申込が増えた。放課後子供教室は、地域の大人、他学年など異年齢の方と交流できるよい機会となっている。地域人材を活かすことで地域のつながりや活性化、教育力の向上にもつながっている。	3
ことうらのよさを認識できる活動機会の創出	ふるさと愛着推進事業	町内小学3年生に“わたしたちの琴浦町マップ”、町内小中学校に“郷土の歴史学習資料”を配付する。	町内全ての小学3年生に琴浦町マップを配付。町内全ての小中学校に歴史学習資料を配布。	70,000	70,000	教育総務課	地図を配付し、各小学校3年生社会科の学習で活用。(掲示用教材も配付。)歴史学習資料を図書館及び6年生教室に配付。	地域について学ぶ素材として活用されている。現場の声を作成に反映した成果が出ている。	3
農産物の栽培体験などを通じた「生きる力」や「ふるさと愛」の育成	総合的な学習	町内の小学校において、梨栽培体験を行う。	全ての小学校で農産物の栽培体験を実施	465,000	459,928	教育総務課	全ての小学校で梨栽培体験学習を実施。	琴浦町の特産品を知る良い機会となった。	3
	総合的な学習	町内の中学校において、そば栽培体験を行う。	全ての中学校で農産物の栽培体験を実施	141,000	120,783	教育総務課	東伯中学校でそば栽培体験学習を実施。	農業について知る良い機会となっている。	2

(2)文化・芸術・遊びを通じた子どもの心の育成

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
授業以外で芸術文化活動に年1回以上触れた児童・生徒の割合	アンケートによる数値が毎年前年度を上回る	(実績なし)	実績なし
芸術体験の実施	町内全小中学校で実施	町内全小学校で実施	中学校は1校のみ実施(赤碕中実施なし) 全小学校で実施(八橋・赤碕は6年生のみ対象に実施)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
芸術体験(青少年劇場、とっつりの芸術宅配便、舞台芸術体験事業等)	青少年劇場・本物の舞台芸術体験事業	児童生徒に芸術鑑賞の機会を与え、豊かな人間性の育成を図る	児童生徒の豊かな人間性の育成	青少年 310,000 補助金 139,000	青少年309,960 補助金75,060	教育総務課 社会教育課	青少年劇場:9月28日船上小学校で実施(参加者156人) とっつり芸術宅配便:9月23日浦安小学校、11月29日聖郷小学校、2月20日船上小学校で実施 日本の伝統音楽(雅楽):町内6年生合同・2会場(東伯・赤碕)で実施 パントマイム劇:11月10日東伯中学校で実施 東伯中学校実施の演劇鑑賞への補助	児童生徒の文化・芸術に対する関心を高め、豊かな人間性の育成につながっている	3
カウベルホールを活用した幼児の音楽活動体験の実施	カウベルホール運営	芸術文化の振興を図り、生涯学習及び地域文化活動の推進を総合的に行う。	モニタリング第三者評価への確実な対応	13,500,000	13,500,000	社会教育課	6月19日に「親子で楽しむ打楽器ワークショップ」を、7月10日に「親子で楽しむピアノワークショップvol.2」を始め、各種青少年対象事業を指定管理者により開催している。	ピアノワークショップなどはピアノの構造を見るめったにない機会でもあり、参加者からも好評。良い取組だと感じている。	3
土曜学習の充実	ことうら子どもパーク	次世代育成の一環として、子どもを対象にした各種体験活動等を行い、子どもの成長と地域教育力の向上を図る。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	575,000	575,000	社会教育課	ことうら子どもパークを開催。年間20回の教室を開催。	ものづくりを通じて児童の想像力や生きる力の育成を図ることができた。	3
遊びを通じたひとづくり	モデル子ども会	「子どもの手による子ども会」を目指し、子供たちが主体的に企画し活動する子ども会をモデル子ども会として町内にPRを行う。子ども会活動の中で人間関係のネットワークづくり、社会性を身につけることを目指し活動を行う。	モデル子ども会 2子ども会	40,000	29,000	社会教育課	立石子ども会とMOS-BIM子ども会(成美小部落合同子ども会)がモデル子ども会として活動。	子どもたちが企画会議で主体的に発言し、活動している。活動を通して、仲間意識や主体性、自信を身につけることができた。	3
子どもの遊び場環境の整備	子どもの遊び環境整備事業	子どもたちが安全に遊べる環境を整備するため、町内公園の遊具修繕・撤去を行うとともに、町全体での公園整備について計画を策定する。	公園整備計画の策定	2,562,000	2,536,000	企画情報課	今年度遊具修繕工事完了。公園マップが完成し、町内保育園等の公共施設に配布予定。	町内公園の遊具の修繕、撤去を行い、子どもが安全に遊べる環境整備が実施できた。公園マップの活用を促すため周知を行いたい。	3

	スポーツ少年団育成強化	スポーツ少年団の運営補助により、少年少女の健全な育成を図る。	・団員・保護者・指導者の連携を図る。 ・スポーツを通し健全育成交流を図る。	1,237,000	1,237,000	社会教育課	4月2日結団式開催 15団・団員総計339人 日々の練習の中で、体力の向上を図るとともに、団員同士のつながりを深め、各種大会・講習会・ボランティア活動等に積極的に参加している。指導者は、研修・講習会等に参加し資質向上を図る。	各スポ少が、指導者・育成会の協力の下に、安全な態勢で活気あふれ活動されている。	3
	社会体育指導及び推進	サッカーJ3ガイナール鳥取との連携事業などを通し、心身ともに健康で明るいまちづくりを推進する。	・町民の健康づくり生涯スポーツ推進	1,950,000	1,766,000	社会教育課	10/1ガイナールレプレイメントサッカー教室・キッズサッカーフェスティバル開催45人。10/23ガイナール琴浦町ホームタウンデー開催、応援バスツアー19人	プロサッカー選手とのふれあいで小学生の体力向上が図れた。応援バスツアーで町民同士の交流が図れた。	3

基本テーマ2 コトウラで創る 安定した就労環境の整備と魅力あるしごとづくり

基本テーマごとの成果目標

		H28年度実績
農林水産業関連への新規就業者	30人(累計)	23人(累計)
新規起業家数	9件(累計)	2件

重点項目1 自然の恵みからなる農林水産業の振興

(1) 遊休農地の解消と担い手の育成

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
農林水産業への新規就業者数	30人(累計)	1人(H26)	23人
農地所有適格法人数	16組(H31)	13組(H26)	17組
遊休農地面積	35.0ha(H31)	38.4ha(H26)	54.3ha

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
遊休農地の解消と活用	農業委員会組織関係	担い手への農地利用の集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入者の促進を図る。	集積率 30%	16,274,000	16,274,000	農業委員会	・貸借件数 296件・面積 1,038㎡ ・耕作放棄地の調査実施 7/27～8/31 昨年A分類 39.8ha→本年54.3ha ・農業経営基盤強化促進法による農地の売買 21件	担い手への農地利用の集積・集約化を図っているが、集積率が上がらない。 耕作放棄地の発生防止・解消の推進が難しい状況。	2
	農地中間管理事業の特例事業	農地の売買、賃貸借の調整を行い、認定農業者を中心とする担い手農家に農地の集積を図る。		5,000	4,690	農業委員会	・特例事業 1件	農地の売買の調整を行い、担い手農家に農地の集積を行っている。	3
	規模拡大農業者支援事業	認定農業者への農地の賃貸借に助成金を交付し、担い手農家の経営規模拡大を推進し経営の安定を図る。	集積率 30%	4,800,000	5,771,680	農業委員会	平成28年中に効力が発生した3年間以上の賃貸借権 72.1ha	認定農業者への農地利用集積が進んでいる	3
	中山間地域等直接支払推進事業	条件不利地域である中山間地域の農地を保全し、多面的機能を確保するため、直接支払い交付金を交付する。	農地保全面積 436ha	48,709,922	48,693,794	農林水産課	・新規で1組織を認定 ・計画変更に変更申請を認定 ・2月10日 46,373,322円支払(24集落)	中山間地域の農地保全活動等の取り組みにより耕作放棄地の発生防止につながっている。 また、一旦事業を取り止めた地域が再度体制を見直すことによって再度取り組みを開始した。 今後は組織の広域化を視野に事業の推進に努める。	3
	担い手育成対策事業	今後の地域の農地を維持していくために、担い手の農地集積、青年就農交付金等の対象となるプランを作成する。 (農業士負担金・認定農業者協議会)補助金	農業生産法人数 16組	211,000	208,000	農林水産課	・認定農業者協議会の活動を支援し、研修会等を実施し、会員相互の親睦と経営支援を行った。 ・農業士の負担金	・認定農業者協議会の活動を支援し、研修会等を実施しているが、参加者が固定化されているので、改善が必要	2

しっかり守る農林基盤整備事業	町内の農林業生産基盤の整備を促進するため、機械借上げや原材料支給、施設補修工事などを実施する。	農林業生産基盤の維持	47,015,000	41,998,945	農林水産課	地元施工の維持修繕について、原材料等の助成を行った。また、地元施工で対応できない補修工事の発注を行った。	原材料支給や補修工事により維持管理ができた。年々増加する維持補修工事については、中山間地域等直接払い制度や多面的機能支払により地元での対応を推進していく。	3
土地改良事業の推進	赤碕町土地改良区、東伯町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対し、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行う。	土地改良区等の運営の安定化	78,232,000	78,051,539	農林水産課	ダム等土地改良施設及び各改良区の運営に必要な助成を行った。	年4回の概算支払を行い、運営資金の確保を行い、適正な施設管理・運営を支援した。	3
国営かんがい排水事業	琴浦町及び北栄町の畑地・水田地帯を整備した東伯地区国営施設及び県営畑かん施設管理の円滑な事業推進や農業水利施設が有する多面的機能の充実・啓発を推進する。	国営・県営水利施設の多面的機能発揮の支援	10,463,000	10,438,059	農林水産課	関係者会議の開催及び施設の多面的機能を発揮するため施設管理を行った。	施設管理を行うことで、多面的機能を発揮する活動が推進できた。	3
多面的機能支払交付金事業	農地・農業用施設の保全管理や農村環境保全活動、農業用施設の長寿命化対策を実施する組織を支援するため、交付金を交付する。	農振農用地面積に対するカバー率 31.4%	76,303,078	76,276,419	農林水産課	9/26、3/11概算払 農地維持 27,125,300円 資源向上(共同) 10,194,688円 資源向上(長寿命化) 36,799,474円	本年度予定していた取組面積には及ばなかったが、来年度以降の取組につなげるため、事業の推進を図る。	3
有害鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲奨励金の交付、電気柵の設置に対する助成を行い、鳥獣による農作物への被害を軽減する。	被害額 9,380	8,316,000	8,314,656	農林水産課	捕獲奨励金についてはイノシシ264頭、ヌートリア111頭、シカ26頭の捕獲に対し交付した。侵入防止柵設置などの事業については予定事業を執行済	侵入防止柵の設置が進んできたので、中山間地域での農作物の被害は減少傾向にあるが、設置していない地域に有害鳥獣が出没しているので、町内全域に広げていく必要がある。	2
耕作放棄地再生推進事業	耕作放棄地を再生し耕作地とするための作業を行う琴浦町農業再生協議会に対し補助金を交付する。	累計実施面積 35ha	507,000	506,194	農林水産課	(国)再生事業4件、営農定着事業2件、(県)再生事業1件実施。 合計1.41ha再生。	H27～28年度までの事業で再生した累計面積は4.27haと進まない状況。主に要望があつたが国費の予算がつかかなかつたことが原因である。今後何らかの対応策が必要。	2

	農地中間管理事業	農地の出し手、受け手との交渉や手続き等を行い、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約を推進する。	取組集落 2		1,948,000	1,913,308	農林水産課	実施地区の選定など話し合いが主となり、候補となる2地区を選定した。年度内に地域に出向いて話し合いを行い、集積を推進していく。2月には以西地区全体で、今後の農業に関する意見交換会を開催した。	担い手農家が集積に取り組み上で、規模拡大支援事業の要件が3年以上の賃貸借につき10a当たり8,000円支払われるもので、10年なり長期での貸借では担い手にとってメリットがないという印象が強いため、今後は、長期の貸借でも不利益とならない条件を整備していく。(農業委員会との連携)	2
農林水産業への新規就業支援	農業後継者育成対策事業	新規就農者の負担軽減のため交付金を交付するなどの支援を行う。	新規就農者数30人		33,457,000	29,248,193	農林水産課	給付金:8名、親元交付金:15名、整備事業:3名実施中。相談中案件もあるため、年度内に増加の可能性あり。	就農定着のため継続した支援は必要。今後は事業対象外の若手就農者への支援の検討も必要と考える。	3
IJUターン者の就農支援(半農半X)							農林水産課 商工観光課	随時就農相談を受け付けている。	現在は独立自営就農者についての支援に重点を置いているため、今後の支援の方法については検討が必要。	3
農業生産法人化の推進	農業経営力向上支援事業	基本構想(基盤強化法)に則って、改善計画を作成し、認定農業者の審査後、認定農業者に承認を行う。	農業生産法人数 16組		42,000	32,000	農林水産課	認定農業者の法人化は、増加してきている。	認定農業者の認定数は年々増加しており、伴って法人化も増加傾向にある。	2

(2)がんばる農家のチャレンジ支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
地域プラン品目の作付け面積(ブロッコリー、ミニトマト、芝)	550ha(H31)	530.6ha(H26)	542.1
芝の作付け面積	310.0ha(H31)	306.0ha(H26)	300.4
乳牛(経産牛)飼育頭数	2,250頭(H31)	2,100頭(H26)	2,105頭
琴浦町における生乳生産量	21,000t(H31)	19,650t(H26)	21,056t

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
規模拡大農業者への支援	農業振興対策事業	意欲ある農業経営体の取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興と活性化を図る。		24,508,000	(芝: 9,722千円、農家プラン: 13,416千円、園芸産地: 526千円)	農林水産課	芝: 要望量が増加したため、補正対応を行った。農安: 7月11日負担金でのぼり等を購入。補助金申請者はなし。農家プラン: H29.3の審査会にて1件合格(新規計4件)。来年度より事業実施。継続して、プラン認定	農作業安全については、需要等を再度聞き取るなどの見直しが必要。農家プランについては、継続した支援が必要。	3

	がんばる地域プラン事業	農業を活性化することを主眼とした地域プランに基づき、地域農業の生産額拡大や担い手育成のための事業に対し補助金を交付するほか、ブランド化を推進するため物産フェアに参加する。	ミニトマト生産面積 1,100a ブロッコリー栽培面積 11,936a 新規就農者・農業後継者数 8人 他(H28年度目標)	23,814,000	23,787,779	農林水産課	ソフト事業:県内外での物産フェアおよび交流事業、婚活事業等実施した。 ハード事業:機械導入・施設整備等実施した。	ソフト事業等改善が必要なものもみられるが、年次別計画に沿った事業を実施した。事業終了後の計画を今後協議していく必要あり。	3
	野菜振興対策事業	市場での販売価格が大幅に下回った際に交付される価格差補給交付金の資金造成に対し助成する。	各生産部の販売額(ブロッコリー、ミニトマト、芝、梨) 2,045,000千円	1,183,000	1,182,082	農林水産課	・特定野菜支払日 5月31日 84,797円支払 6月27日 10,764円支払 8月25日 957,889円支払 11月25日 128,632円支払	期日までの支払を行い、資金の造成に努めた。後半は悪天候の影響で価格下落がなかったが、今後は緊急支援等の支援事業に努める。	3
	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会が実施する活動に要する経費を助成する。	—	3,989,000	3,989,000	農林水産課	これまで概算払を3回行い、琴浦町農業再生協議会が行う経営所得安定対策事業に関する事務の円滑化を促している。	再生協臨時職員の雇用形態や、事務費の執行について見直しが必要な部分があるため、H29年度予算編成に当たっては、改善を図る。	3
	農業体質強化基盤整備促進事業	農業者の経営規模拡大や農産物の高付加価値化、品質向上などに取り組むうえで支障となる農業生産基盤の改修や補修を行う。	—	24,408,000	24,341,040	農林水産課	委託業務(測量設計):3件 発注済、2件完了 工事(水路工):4件発注済、1件完了	担い手等への農地集積に伴う水路関係者の減少による1人あたりの維持管理負担の増大が問題となる中、改修等を行うことにより、維持管理の負担軽減が図れた。	3
畜産クラスター事業・デシリータウン構想の推進	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	飼料自給率の向上、乳用牛増頭及び生乳増産に係る事業などを実施し、地域ぐるみでの酪農振興を図る。	町内酪農家2件(H33年度目標) ・増頭数 51頭 ・生産生乳量 546t増	77,897,000	68,569,000	農林水産課	事業実施中(H29.1交付決定) 計画承認が大幅に遅れたことや雪害による影響から事業完了が来年度以降に繰越すこととなってしまった。現在、入札事務および建設工事中。	計画修正に時間を要したことや、大雪による影響から年度内完了ができず、工期の延長を行うこととなり、事故繰越となってしまった。来年度に向け、適切な事業遂行に努める。あわせて、増頭及び乳量増加のための取組みを支援していく。	1
農業法人化の推進	人・農地問題解決加速化支援事業	今後の地域の農地を維持していくために、担い手の農地集積、青年就農交付金等の対象となる人・農地プランを作成する。更に集落営農の組織化や農業法人化を促進する。		216,000	210,000	農林水産課	・集落営農の組織化や法人化については、なかなか進んでいないのが実態である。	地域での協議ができなかったため、中間管理事業の推進重点地区について、積極的に農地集積を進めるとともに人・農地プランの見直しや組織化へ向けて、地域協議に努める。	1

芝産地の活性化を目的とした生産機械の開発	芝収穫機開発・製作委託事業	生産性低下に関する緊急課題の解決策として、「芝収穫機開発・製作」に取組み、生産性の向上と作業能率の改善を目的として取組みます。	・作業姿勢の改善 (負担軽減)	12,000,000	12,000,000	農林水産課	機械完成を目指して、拾上げ部分の改善等を行ってきた。	関係機関と連携し、年度内に収穫機が完成した。	3
水産業振興対策	水産業振興対策事業	水産業の振興を図るため、赤碕町漁協が行う事業への支援や、養殖施設を新設する企業に対し支援を行う。	・漁協直販事業売上 267,750千円 ・加工事業 29,400千円	5,483,000	5,404,759	農林水産課	【漁協】6次産業化事業にて機械導入、施設整等に対する支援を実施した。	【漁協】目標値については、概ね達成見込である。	3
		水産養殖業の振興を図るため、町内へ進出する町内養殖業への支援を行う。 【地方創生推進交付金事業】			60,000,000	60,000,000	農林水産課	【林養魚場】孵化棟の建屋については完成。建物内の機械設備及び育成棟の建設工事は7月末完了、8月竣工を予定。稚魚は無事に約4cmの大きさに成長している。	【林養魚場】交付金により、進出企業への支援が行えた。
地どれ認定シールの作成助成						農林水産課	取り組めていない。	生産部等と協議し、事業の実施を検討する。	0
	各種農林融資資金利子補給事業	農業経営基盤強化資金等の農業制度資金借入者に対し利子補給を行い、負担軽減を図る。	繰上償還 2年	2,929,000	2,164,564	農林水産課	繰上償還1件あり。	スムーズな事務手続きに努める。また相談等には積極的に応じ、金融機関等との仲介をはかる。	2

重点項目2 地元産業の発展と新たな展開

(1) 琴浦ブランド化の推進と販路拡大

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
ことら商品の新規契約件数	5件(累計)	1件(H27)	2件
和牛優良血統牛(白鵬85-3、百合白清2)町内保有頭数	10頭(H31)	2頭(H26)	97頭
各生産部の販売額(ブロッコリー、ミニトマト、芝、梨)	2,100,000千円(H31)	2,030,116千円(H26)	2,113,390千円
海外の新規契約件数	3件(累計)	(実績なし)	1件

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
農林水産物の1次加工や6次産業化の推進	6次産業化	農山漁村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す取り組みを進め、農林水産物等を活用した商品開発や加工販売、新たな販路開拓への取り組み(一次産業から三次産業へ)を支援する。	・漁協直販事業売上 267,750千円 ・加工事業 29,400千円	5,871,000	5,870,650	農林水産課	6次産業化事業にて機械導入、施設整等に対する支援を実施した。	事業の最終年であるが、目標とする数値目標は達成見込である。今後も必要に応じて支援を行っていく。	3
ことら商品の販路開拓	ことら商品販路開拓事業	関東圏でのことら商品の販路開拓を行う。	・ことら商品の新規契約 1件	8,000,000	7,539,210	農林水産課 商工観光課	販路開拓コーディネータが東京に常駐し、販路開拓のための取り組みを実施。9月に東京でのPRイベントを実施。新規2件の契約へと繋がった。	販路開拓の取り組みも2年目に入り、実績につながってきている。	3
町内事業者の販路開拓支援	販路開拓チャレンジ支援事業	国内外への新たな販路開拓を行う事業者等に対して補助金を交付する等の支援を行う。	-	850,000	556,009	農林水産課 商工観光課	対象事業 8件	取引につながる出展が増えてきている。	3
町内企業のブランド化推進						商工観光課		取り組んでいない。方向性を再検討する。	0
和牛ブランドの確立	畜産振興対策事業	和牛飼養者や酪農家に対し、増頭のための助成や、施設・機械整備等の助成を行い、畜産振興を推進する。	・肥育牛 6,100頭 ・乳牛 3,400頭 ・ブロイラー 130万羽	22,526,000	21,391,235	農林水産課	増頭や施設整備等を実施する生産者等に対し、支援を実施した。	本町畜産振興のため、今後も継続していく必要がある。	3
	和牛ブランド推進事業	本補助金は、肥育牛の導入を支援する事業を実施し、「百合白清2」及び「白鵬85の3」の種雄牛産子のうち高能力母牛から生産された産子の町内留保に努める。	和牛優良血統牛(白鵬85-3、百合白清2)町内保有頭数 10頭(H31年度目標)	10,000,000	1,598,000	農林水産課	28年度の競市場にて対象牛を導入した。(53頭)	事業要件を満たす頭数が非常に少なくなりました。来年度事業は要綱改正を行い、事業要件を緩和し、高能力種雄牛産子の町内留保を図る。	2
牛乳のまちことらのPR		町の農産物等を生かした観光商品を開発し、町をPRするもの。	新規販売先2件(H31.2)	2,916,000	2,916,000	商工観光課 農林水産課	ことらアゲアゲ串の1メニューとして牛乳を活用し、PRを図った。	牛乳のまちことらというPRには繋がらなかった。	1
				0	0	農林水産課	琴浦町酪農組合より町へ寄贈のあったパスチャライズ牛乳を、各課での会議・イベントの際に提供し、PRを図った。	鳥大連携事業としてラクトフェリン研究等を実施しているが具体的な事業計画等なし。大乳等関係機関との協議が必要。	1

インターネット販売の支援						農林水産課 商工観光課	取り組めていない	生産者、事業者等と協議し検討する。	0
	果樹振興対策事業	梨、柿といった果樹のブランド化を目的とした新品種への新植・改植経費の助成等を行い、生産基盤を整備し所得向上を図る。		25,365,000	25,293,883	農林水産課	苗木購入などの事業及び網掛け等の施設整備について3月末完成。	産地の維持のためにジョイント栽培等に対する支援ができた。現在の新甘泉・秋甘泉以外の品種の振興が今後の課題。	3
	きのこ王国鳥取推進事業	鳥取茸王の生産量を増加させるため、原木購入の支援や施設整備に対し助成を行う。	鳥取茸王及びとっとり115等のしいたけ栽培量280kg(目標平成30年度)	1,606,000	1,605,333	農林水産課	3月末事業完了	大雪によるハウス倒壊があり、補修ハウスへの対応がある請負業者だが、優先的に事業実施するよう指示等連絡	3

重点項目3 魅力あるしごとの創出

(1) 企業誘致の推進と新たなしごとの創出

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
新規起業件数	9件(累計)	1件(H27)	1件
町内事業所の従業員数	6,880 6,600人(H31)	6,810 6,535人(H26)	実績なし (次回経済センサス基礎調査H31)
新規企業誘致件数	1件(累計)	(実績なし)	1件

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
雇用促進奨励助成金の給付	雇用促進奨励事業	雇用の確保や地域産業活性化のため、町民を正規職員として雇用した事業主に対して奨励金を交付する。	—	6,600,000	21,000,000	商工観光課	対象者 70人	正規職員の雇用が増加している。	3
町内企業の他業種転換に対する支援						商工観光課	実施していない。	地方創生事業として取り組む方向ではない。	0
起業家への支援	起業支援事業	雇用の確保や地域産業活性化のため、町内で起業する者に対して助成金を交付する。	—	1,500,000	500,000	商工観光課	対象者 1件 相談受付 3件	起業の機運醸造	3
企業誘致の推進	企業誘致推進事業	地域経済の活性化と雇用創出のため、企業訪問などを行い企業誘致を推進する。	1社	522,000	334,000	商工観光課 企画情報課	県外企業訪問、会議出席等 9件	1社着工済み	3
大学を活用した就職支援	新規起業を目指す若者の支援事業	鳥取大学の学生の地元就職促進のためインターンシップを実施する。	受入企業数 9件	0	0	農林水産課	事業実施なし	鳥大生を地方創生事業のレビューで受入れ学生に新規事業を研究発表してもらったが、就職支援ではなかったもので、来年度以降町内事業所の協力を得て、インターンシップの実施を検討したい。	1

再生可能エネルギーの活用	林業振興対策事業	間伐搬出量の減少に歯止めをかけるため、間伐材搬出に対し助成を行う。	間伐搬出材積 3,000m3/年	5,190,000	4,883,831	農林水産課	鳥取県造林公社888.831m、中部森林組合4490.896mの間伐を実施	事業実施中につき年度内完了に向けて連絡調整を密にする。	3
--------------	----------	-----------------------------------	---------------------	-----------	-----------	-------	---------------------------------------	-----------------------------	---

(2)しごとを通じた生きがいづくり

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
一般就労への移行者数	10名(累計)	(実績なし)	10人

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
ワーキングコーディネーターの設置	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立相談支援員の配置 ハローワーク等と連携を図りながら生活困窮者に対する雇用や生活等に関する相談支援を実施。		4,055,832	4,055,832	福祉あんしん課	相談(新規19件、貸付4件、プラン策定7件、就労1件、終了22件,継続4件)	昨年度に比べると相談件数は減少したが、就労につながったケースもあり、今後も継続して事業に取り組みたい。	3
	自立相談支援事業	包括的な総合相談を実施し、生活保護に至る前の段階から早期に支援する。		12,813,000	12,813,000	福祉あんしん課	相談件数:新規19件	関係機関と連携して相談事業に対応している。	3
	被保護者就労準備支援事業	生活困窮者自立相談支援員の配置 ハローワーク等と連携を図りながら生活困窮者に対する雇用や生活等に関する相談支援を実施。		471,115	471,115	福祉あんしん課	支援回数5回、就労者 2人	就労者数は少ないが、生活保護廃止となったケースもあり、今後も関係機関と連携をとりながら事業に取り組む。	3
障がい者雇用の推進	障がいのある人の就労に向けた訓練(自立支援給付事業)	就労や生産活動の機会を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練の場を提供する。		129,473,940	129,473,940	福祉あんしん課	一般就労者 8人	今後も一般就労に向けた知識及び能力向上の場を提供していく。	3
高齢者への就労支援	老人福祉事業	高齢者の意欲や能力に応じた雇用の機会その他多様な就業機会を確保するため、シルバー人材センターに対し補助金を交付する。		17,796,000	17,796,000	福祉あんしん課	シルバー人材センターに対し補助金総額5,350千円のうち3,350千円概算払により支給した。	町条例に基づいた補助金事務の適切な運用を行いたい。	3

基本テーマ3 コトウラで輝く ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり

基本テーマごとの成果目標

H28年度実績

観光入込客数	92万7千人/年	65万2千人
地域課題解決のための活動数	150回/年	154回/年

重点項目1 豊かな自然と文化を生かした観光振興

(1) 自然・歴史・文化の継承と地域資源の活用

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
新たな観光商品の開発件数	3件(累計)	(実績なし)	1件

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
地域伝統の継承に対する支援	町内文化財保護事業	町内の貴重な文化財の保存・保護及び活用を推進する。	無形民俗文化財等の補助。	60,000	60,000	社会教育課	無形民俗文化財等の補助ほか	無形文化財は、各団体が盆踊りを実施した。	3
町内文化的財産を活用した観光振興	町内文化財保護事業	町内の貴重な文化財の保存・保護及び活用を推進する。	良好な文化財保護・活用及び有形文化財(建造物)改修。	7,391,000	7,391,000	社会教育課	町指定の光徳寺山門屋根修理、公開文化財保護審議会開催2回 文化財公開・活用事業(河本家住宅)	光徳寺山門修理後に公開を行い文化財の理解が深まった。 保護審議会での文化財保護・保存・管理等の協議を行った。 春・秋に河本家住宅の一般公開を行った。	3
	民俗資料館管理事業	文化財の大切さを知り、後世に伝えていくため、民俗資料館の管理運営を行う。	来館者数 1,000人	1,064,000	726,131	社会教育課	天保八橋絵地図の複製を行った。 地震により土器等が破損したため、その修復を行った。	郷土の歴史理解を深めるための資料作成が進行した。	3
	町内遺跡発掘調査事業	各種開発事業に伴い、遺跡の試掘調査を実施して開発事業と文化財保護との調整を行う。	遺跡の遺構の有無等を確認して文化財保護を行う。	3,062,000	1,251,938	社会教育課	大高野官衙遺跡は、保存・活用計画策定後に実施することになり中止。 別所第4遺跡の試掘調査の実施。	別所第4遺跡は、試掘調査で溝状遺構、土坑などを検出。記録保存のための全面発掘調査を実施することになった。	3
	大高野遺跡保存・活用推進事業	国史跡指定された大高野遺跡について、検討委員会を設置して保存活用基本計画の策定を行う。	測量図面等作成及び保存活用検討委員会を開催し、計画素案を作成	6,487,000	5,267,893	社会教育課	測量図面等の作成終了。 斎尾廃寺跡、大高野官衙遺跡保存・活用計画検討委員会の開催2回	斎尾廃寺跡、大高野官衙遺跡の評価等を検討し、今後、活用等の検討を行う。	3

	赤崎台場跡保存・活用推進事業	赤崎台場跡に関する講演会等を開催する。	講演会、説明版の設置やパンフレットを作成し啓発を行う。	249,000	229,015	社会教育課	鳥取藩台場跡である赤崎台場跡を中心に講演会を開催。また、台場関係の資料を展示した。パンフレット、説明板は作成中	講演会で台場跡の理解が深まった。	2
町の食材を生かした伝統料理発掘及び活用	各地区公民館料理教室等	町の食材を生かした伝統料理の発掘や活用を行い、伝統文化継承等に資する。	-	-	-	社会教育課 子育て健康課	地区公民館事業に、食生活改善推進員の講師派遣を実施(5回・10人)。	事業連携を強化するとともに、食生活改善推進員への支援を今後も行い資質向上を図る。また、「～伝えていきたい 琴浦町の～郷土料理・行事食」の活用に向け、検討を行う。	2
ことうらの海と町魚「アゴ」の活用	ことうら観光商品開発プロジェクト	町の農産物等を生かした観光商品を開発し、町をPRするもの。	新規販売先2件(H31.2)	2,916,000	2,916,000	農林水産課 商工観光課	ことうらアゲアゲ串の1メニューとして活用し町のPRを図った。	琴浦をつまみぐいというコンセプトにした串を活用し町内外にPRを図れた。	2

(2) 観光振興による交流人口の増加

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
年間観光入込客数	92万7千人(H31)	71万3千人(H26)	65万2千人

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
特急列車停車促進と観光総合窓口の設置	道の駅琴の浦管理運営	特急列車停車についての要望活動 観光窓口を物産館ことうらへ移設	-	0	0	商工観光課	特急列車停車について、中部地区行政振興協議会として要望活動を実施 観光窓口については物産館ことうらの道の駅に併い平成29年度に移設	特急列車停車は実現できていない。 観光窓口については、道の駅琴の浦開設に伴い平成29年度に移設が決定。	1
物産館ことうらの周辺整備	物産館ことうら管理運営 変更後 道の駅琴の浦管理運営	観光振興により交流人口を増やすため、琴浦町の観光拠点のひとつである物産館ことうらの運営管理を行う。	・町観光入込客数 78万6千人	29,961,000	7,108,992	商工観光課	8/3 道の駅名称決定 10/7 道の駅登録 4/29 道の駅開業 (一部翌年度へ繰越)	計画どおり道の駅登録を行い、供用開始へ向けた整備を進めている。	3
アーチェリーによるまちづくり	琴浦でアーチェリー推進事業	アーチェリー競技の浸透を図るとともに健康・体力づくりのため、講師を招き教室を開催する。	・アーチェリー競技人口増 ・グループ育成	298,000	298,000	社会教育課	アーチェリー教室を前期6月18日～7月30日毎週土曜日7回開催・後期2月18日～3月18日5回開催 参加前期10人、後期1人。 教室終了後も、月に2回同級生による活動が開始	オリンピックが終わり盛り上がり欠け教室参加者も減少した。しかし教室終了後も同好会活動として取り組まれている。	3
交流人口の増加	観光振興事業	琴浦町観光ビジョンに基づき、食のブランド化などの事業推進を行うほか、鳴り石の浜にトイレを整備し、観光客の利便性を図る。	・町観光入込客数 78万6千人	32,218,000	32,218,000	商工観光課	10/15 鳴り石の浜トイレ供用開始 10月中旬 じゃらん商品開発開始 3月 アゲアゲ串販売開始	交流人口増加へ向けて主要な観光地のハード・ソフトの整備を進めている。	3

(3) 広域観光の推進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
鳥取県中部圏域観光入込客数	260万人(H31)	210万7千人(H25)	345万2千人(H28)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
鳥取中部ふるさと広域連合を中心とした広域観光の推進	インバウンドを核とした広域観光連携事業	一般社団法人鳥取中部観光推進機構への負担により以下の事業の企画および実施 ・おもてなし・受入環境整備事業 ・情報発信事業 ・鳥取県中部圏域版DMO整備実践事業 他	県中部観光入込客数 243万人	2,659,000	2,659,000	商工観光課	事業内容を企画および実施している状況。	計画どおり事業を進めている。	3
アジアトレイルズカンファレンスの共催	アジアトレイルズカンファレンス	平成27年度に実施済み。(平成28年度はWTCとして開催)	県中部観光入込客数 243万人	-	-	商工観光課	-	-	
ワールドトレイルズカンファレンスの共催	WTC(ワールドトレイルズカンファレンス)鳥取大会	WTC鳥取大会の共催 開催期間:10/14~10/16	県中部観光入込客数 243万人	983,000	782,259	商工観光課	10/15 WTC琴浦グルメめぐるウォーク実施 参加者数 825人	過去最高の参加者 海外から約50名参加	3
名探偵コナンミステリーツアーの共催	インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアー	インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアーの共催 開催時期:4月1日~2月28日 対象国 :台湾 韓国 香港 タイ	県中部観光入込客数 243万人	236,000	236,000	商工観光課	4月~ 情報連絡会議へ参加し誘客対策等を協議	計画どおり事業を進めており、琴浦グルメのPRを行った。	3

重点項目2 女性が輝き、活力を生むまち

(1) ワーク・ライフ・バランスの推進と女性の活躍促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
男女共同参画推進企業数	20企業(H31)	14企業(H26)	22企業
自治会役員における女性の割合	40%(H31)	20.5%(H27)	20.4%
男性の育児休業取得による奨励金対象者数	30人(累計)	(実績なし)	3人

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの推進	琴浦町男女共同参画審議会運営費	男女共同参画第3次プラン策定にあたり、住民アンケートの実施や審議会を開催する。	・自治会役員における女性の割合 25% ・男女共同参画推進認定企業数 20企業	347,000	302,019	企画情報課	3月13日、第2回琴浦町男女共同参画審議会にて住民アンケートの結果を報告した。	アンケートの実施や報告は計画通り期限内に行うことができ、概ね好評と考えている。しかし、アンケート結果から、男女共同参画の進捗が進んでいるものと進んでいないものの差がはっきりと分かり、啓発の必要性はまだ大きいと感じる。	3

	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等各種啓発事業を展開する。	・認知度 60%以上 ・夫は外で働き妻は家庭を守るべきであるという考えに反対の割合	458,000	403,792	社会教育課	9月3日に部落での女性役員登用を内容とした講演会を開催、6月には北栄・湯梨浜町と連携してのTCCミニドラマ第2編を放映した。	TCCミニドラマ放映期間中に「面白いので見てみては」との町民の噂話も聞かれ、概ね好評と考えている。しかし、啓発の必要性はまだまだ大きいと感じる。	3
輝く女性の広報及びPR	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等各種啓発事業を展開する。	・認知度 60%以上 ・夫は外で働き妻は家庭を守るべきであるという考えに反対の割合	458,000	393,000	社会教育課	9月3日に部落での女性役員登用を内容とした講演会を開催、6月放映のTCCミニドラマ第2編においても女性役員登用を内容としたドラマを放映した。	TCCミニドラマ放映期間中に「面白いので見てみては」との町民の噂話も聞かれ、概ね好評と考えている。しかし、啓発の必要性はまだまだ大きいと感じる。	3
	男女共同参画推進事業	広報紙で特集を組み、社会で輝いている女性を紹介し、啓発する。	-	-	-	企画情報課 社会教育課	町報2月号に男女共同参画の特集を掲載した。 タイトル:「進めています 琴浦流 ええ職場づくり」 掲載内容:男女共同推進認定企業の紹介	職場づくりに焦点をあて、実際に男女共同参画推進認定企業で働いている人の声を載せるなど、身近に感じやすい記事を作成することができ、概ね好評と考えている。	3
育児休業取得奨励金の交付	商工業の振興(再掲)	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、育児休業を取得する社員が属する企業へ補助金を交付する。	-	1,500,000	400,000	商工観光課	対象者 3人	育児休業の取得に対する意識の高揚に寄与。	3

重点項目3 協働によるまちづくり

(1)まちづくり団体等への支援による地域活性化の推進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
地域おこし協力隊の定住人数	3人(5年間累計)	(実績なし)	0人
地域活性化団体の課題解決に向けた取り組み事業数	20回(H31)	(実績なし)	6件
自治会による地域振興事業実施回数	130回(累計)	(実績なし)	154回

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
まちづくり団体への支援	町内地域づくり団体の連携	町内地域活性化団体の連携を目的に設立された「琴浦まちづくりネットワーク」の活動を発展させるため、27年度に同団体が策定したまちネットアクションプラン&プロポーザルプランの実現に向けた活動に要する経費に対し補助金を交付する。	まちネットでの協働事業実施 1件	2,170,000	2,170,000	企画情報課	まちネット結成2年を経過。研究会や協働の企画など、取り組みが進んできている。トトリズムと町の補助事業を実施中。	会員間でまちネットに対する温度差が生まれている。結成時の目的などを再確認し、会員の求める組織となるよう運営など再検討が必要。また、補助金がなくなった後の事業継続が新たな課題。	3

青年組織連絡協議会の設置						企画情報課 社会教育課	商工会、農業青年会議、青年会議所等による自発的な取り組みが見られる。	自発的な活動は期待したい。現在の動きを見守りつつ、必要な支援がないか検討する。	0
地域おこし協力隊の活動推進	地域おこし協力隊員活動事業	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、隊員の意欲や能力を生かした新しい発想の地域おこし策や、移住定住による地域活性化・地位気力の維持・強化を図る。	地域おこし協力隊による29年度中の起業1件	13,240,000	12,280,946	企画情報課	3人の隊員が活動中。うち1人はH29年度で任期満了となり、退任後の仕事づくりに向けて取り組み中。拠点となる「八橋土俵会館」の改修を行い、オープンしたが、鳥取県中部地震で被災し、今後は未定。	移住者の若い視点で、まちおこしの新しい取り組みが見られる。来年度に向け、任期終了後の定住につながる支援が重要。	3
自治会活動の推進	部落自治振興費補助	町政推進の基礎である部落自治振興を図るため、活動費等に対し助成するほか、地域コミュニティ施設としての機能を強化するため、バリアフリー化するための改修工事費の一部を助成する。	10箇所の公民館改修	21,690,000	16,690,000	総務課	バリアフリー申請1件	バリアフリーについては別所部落がトイレ洋式化を実施	2
	コミュニティ助成事業	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、財団法人自治総合センターの宝くじの収益金を財源として、自治会等へ補助金を交付する。		14,000,000	5,500	総務課	上伊勢エアコン設置1,900千円・出上祭り用品2,500千円・金屋公民館備品1,100千円	申請15件中3件採用 例年おりの採用	3
地域におけるまちづくり活動の推進	輝く地域づくり事業	地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え地域課題の把握やその解決等に向けて取り組み、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする活動を支援する。	将来的な地域協議会の拠点地区 5地区	857,000	767,000	企画情報課	新規団体1件(安田地区振興協議会) 既存団体5件(あすの以西を創る会、古布庄地域振興協議会、やばせ振興魁の会、白鳳の郷地域活性化協議会、出上自治会)	団体によって認識、方向性がまちまちである。取り組み内容が、以前の「輝く地域支援事業」と混同されたイベント的なものもあり、事業目的とのすりあわせが必要。	3

重点項目4 ふるさとを支えるひとづくり

(1) 地元リーダー育成の推進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
ふるさと創生塾生数	60人/年(H31)	(実績なし)	実績なし (H29開塾予定)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
ふるさと創生塾の設置	ふるさと創生塾	自分の町を誇りに思い、将来の町のリーダーとなる人材を発掘、育成するため、小中学生を対象とした講座を実施する「ふるさと創生塾事業」を平成29年度から開催できるよう、講師、内容等について検討を行う。	H29の開塾にむけた準備完了	147,000	80,000	企画情報課	開塾に向けて有識者等からなる企画委員会を設置。先進事例の視察、7回の委員会を開催し、塾の内容等について検討した。講師募集に対し2名の応募があった。	塾運営を担う中核となる講師が決まらず、具体的な事業計画が進まない状況。H29開塾に向け、人材確保を急ぐ必要がある。	2

	成人式の開催(式典事業)	将来のまちの担い手となる新成人を招き成人式を挙行し祝福する。あわせて、同級生との再会や家族への感謝などを通し郷土愛を高める。	成人を祝う	1,785,000	1,145,356	総務課	1/3開催 新成人188人中152人参加	友人との再会や保護者への感謝の機会として、また白鳳太鼓や青年団との触れ合いにより、琴浦町の取り組みを知っていただく機会となった。	3
	青年組織連絡協議会の支援				0	企画情報課 社会教育課	商工会、農業青年会議、青年会議所等による自発的な取り組みが見られる。	自発的な活動は期待したい。現在の動きを見守りつつ、必要な支援がないか検討する。	0

(2) 青少年が主役のまちづくり支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
子ども会リーダー研修参加率	70%(H31)	35%(H26)	35%
中高生サークルの設置数	1団体(H31)	(実績なし)	0

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	jis	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
子どもたちが主体となった活動の推進	モデル子ども会(再掲)	子どもの手による子ども会の推進を図るため、「モデル子ども会」として、2単位子ども会を募集。活動経費の助成と支援者派遣、活動実績のPRを行い、他の模範とする。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	40,000	29,000	社会教育課	モデル子ども会として、立石子ども会が子どもたちによる企画会議を行い、7月にイベントを実施。MOS-BIM(成美合同)子ども会は企画会議を行い、12月にイベントを実施。	子どもたちが企画会議で主体的に発言し、活動している。活動を通して、仲間意識や主体性、自信を身につけることができた。	3
ジュニアリーダーの育成	ジュニアリーダー活動	県子ども会育成連絡協議会や全国子ども会連合会が主催される、ジュニア・リーダーの研修会への参加推進を図ることや、仲間作りを第一目標に、サークル構成員自主企画による活動を展開する。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	79,000	43,000	社会教育課	12月初旬の県ジュニア・リーダー研修会に、琴浦町より2名参加した。2/18に仲間作りのきっかけとしてイベントを開催。その参加者に3/11子ども会の研修会で他町ジュニアリーダーとともに運営の手伝いをしてもらった。	ジュニアリーダーサークルの立ち上げ計画は思うように進んでいないが、仲間作りを第一目標に活動推進を図りたい。	3
船上山少年自然の家を活用した宿泊体験及び合宿誘致	子ども会	子ども会の研修会(3月)でPRする。	PRを行い、利用促進を図る。	0	0	社会教育課	PRする機会がなかった。	今回PRする機会がなかったが、随時機会をみてPRを行いたい。	0

基本テーマ4 コトウラに根づく だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり

基本テーマごとの成果目標

		H28年度実績
社会移動による人口減少数	△200人(累計)	△107人(累計)
健康寿命の延伸	1.0歳延伸 (H27とH31の比較)	0.12歳

重点項目1 移住・定住希望者のIJUターン支援

(1)コトウラ体験等による移住・定住促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
移住定住ツアー参加者の移住定住者数	移住定住コース:10人 就農体験コース:5人 (いずれも累計)	(実績なし)	0人 (中部地震により中止)
人口の社会増減数	△200人 (H27→H31累計)	△272人 (H22→H26累計)	△107人 (H27～H28累計)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
移住定住に向けたコトウラ暮らし体験ツアーの実施	移住定住促進事業	都市圏の移住定住希望者を対象に移住定住ツアーを開催する。		1000000	406434	商工観光課	10月に開催予定であったが中部地震のため中止とした。		0
移住定住アドバイザーの設置	移住定住促進事業	移住希望者・定住者の相談などに対応する。	IJUターン 120人/年	2,221,000	2,220,450	商工観光課	・相談対応346件 ・移住者数(140人、101世帯)	アドバイザー設置により、きめ細やかな相談対応ができています	3
コトウラ暮らしお試し滞在住宅の活用	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	県外から本町への移住を検討されている方へ、本町での生活を体験できるお試し住宅を提供し、移住定住の促進を図る。	IJUターン 120人/年	706,390	533,320	商工観光課	お試し住宅利用者6組	お試し住宅のPRを拡充させ、利用者の増加を目指す	3

Uターン促進を目的とした25歳を対象とする同窓会の開催支援	第二成人式事業	25歳の町出身者・在住者を対象とした第2成人式を開催することにより、同級生との絆の確認や地域社会の繋がりを強化し、Uターンの促進を図る。	参加者100人	320,000	319,496	企画情報課	主催 琴浦成人+5式実行委員会 日時 平成29年1月2日(月) 16:00～20:00 場所 ホテル東伯イン 参加者 58人【町内:32人、町外26人】(対象208人 参加率28%) 内容 (1)講演「鳴り石の浜プロジェクトの取り組み」上田啓悟氏 (2)参加者の話(福井有紀さん、坂本早紀さん) (3)集合写真 (4)クイズ、ゲーム大会(特産品プレゼント) (5)町での思い出(TCCの動画放映 中学校卒業式、成人式) (6)琴浦じゃないと。放映参加費 1,000円 その他 アンケートの実施、各種パンフレット等の配布	昨年度と比較し、参加率は12%から28%へ、参加者数は29名から58名へと倍増となった。参加者が増えた要因としては、盆の開催からより集まりやすい正月へ変更したこと、また声掛けのできる人物を実行委員とすることができたことが考えられる。 参加者同士は、お互いの連絡先を交換するなど、同級生同士の絆を深めるとともに、故郷を懐かしむ会話も聞かれ、郷土愛の醸成へと繋げることができたと考える。	2
町出身者に対する情報提供	交流ネットワーク事業	琴浦会交流会を開催し、情報交換を行い、町の発展、活性化に寄与する。また、毎月、町報と同時に移住定住相談会などの情報提供を行っている		540,600	394,065	商工観光課	4月9日東日本交流会の実施。毎月、町報送付。	琴浦会会員の増加を目指す。	3
Uターン者を対象とした奨学金返還の助成						商工観光課		事業について再検討が必要	0
琴浦町のよさを題材とした写真コンテストの開催	「いいね！ことうら」発見事業	若者の流出に歯止めをかけ、また、Uターンを促進するため、写真コンテストを開催し新たな魅力発見の機会とする。	150件の応募	184,000	132,240	企画情報課	86点の応募(一般33件、小・中53件) 町報、放送、HP、ポスター掲示、チラシ配布でPRした。	白鳳祭でのチラシ配布や校長会で積極的にPRした結果、学級単位での応募もあり、応募数の増に繋がった。入賞作品を審査会により決定し、3月16日に授賞式を行った。今後の活用に力を入れたい。	2
琴浦町のイメージアップPR	琴浦イメージアップPR事業	27年度に作成したPR動画を活用し、町のPRを行う。	動画再生回数3,000回	0	0	企画情報課	リリースパーティー(4/15)、小中学校への活用依頼(5/10)のほか、フォーラムや白鳳祭など様々な機会に放映しPRに努めた。 ○動画再生数(H29.3.21時点) ・観光篇 5,520回 ・移住定住篇 2,537回 ・Uターン篇 2,567回	観光篇については、視聴回数が4,000回を超えるなど、交付金計画のKPI(3,000回)を達成することができた。また、動画配信時には、テレビや新聞で取り上げられるなど多くの反響があり、インターネットを介して、全国へPRすることができた。	3

(2) 空き家の活用や宅地にかかる移住・定住促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
空き家ナビ登録件数	60件(H31)	30件(H27)	20件
空き家を活用した移住定住件数	25件(累計)	5件(H27まで実績)	5件

【評価】3: おおむね達成できた 2: あまり達成できなかった 1: 達成できなかった 0: 実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
きらりタウン赤碕・槻下団地分譲地購入者に対する助成	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	きらりタウンあかさき及び槻下住宅団地の販売促進、定住化を促進するため、紹介者礼金や定住促進奨励金を交付する。	5区画/年の販売	6,800,000	6,700,000	商工観光課 総務課	きらりタウン3件 槻下住宅 3件	順調に分譲地の契約が成立している。	2
定期借地権の設置	定期借地権設定事業	きらりタウンあかさき及び槻下住宅団地の分譲地に定期借地権を設定し、販売の促進と人口増、定住化を図る。	9区画/年の定借契約	7,000,000	103,111,000	総務課	H28年度契約数16区画 きらり11区画 槻下5区画	制度が普及しており、定住政策として効果を発揮している。が、財政負担は大きい。	3
空き家の利活用	移住定住促進事業	空き家ナビ等を活用し空き家の利活用を図る。		上記に含む		商工観光課	契約成立20件	順調に空き家物件の契約が成立している。	3
宅地情報の提供	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	移住定住相談会などにおいて、きらりタウン・槻下団地のPRを行っている。		上記に含む		商工観光課	県外相談会4回	空き家ナビ及び住宅団地を紹介し、住まいの相談についてPRができています。	3
	移住定住促進事業(空き家ナビを軸として、各種移住定住相談、事業を推進)	琴浦町へのIUターン希望者に対し、相談会の開催、空き家リフォーム助成を交付し、人口増加と定住の促進を図る	IUターン 120人/年	6,162,000	5,349,100	商工観光課	空き家ナビ相談70件ほか	空き家ナビ登録件数の増加を目指す。	3
新築・中古住宅の固定資産税減免措置	新築・中古住宅の固定資産税減免	町外から転入した者が購入した中古住宅又は新築された住宅について固定資産税を減免する。	—	—	1,898,300	税務課	37件(減免額1,898,300円)	対象となる住宅はすべて減免対象とした。	3
新婚家庭への家賃助成	新婚家庭支援事業	新婚世帯に対し家賃助成を行うことで、結婚当初の負担軽減を図り、若年層の人口増加を目指す。	新規事業実施者 5組	2,692,000	2,497,000	企画情報課	申請数: 16件 (内訳) 夫婦とも町外(県外)出身: 5組 夫婦の一方が町外出身: 6組 夫婦とも町内出身: 5組	今年度は申請が増え、今後も増加する見込み。 申請16件中11件は、夫婦の両方もしくは片方が町外出身者であり、若者の転入促進、転出抑制に一定の効果は見られた。 ただし、すでに結婚し町内で暮らしている夫婦も対象となるため、費用対効果の面で疑問もあり、要件の変更を行い継続する予定とする。	3
	結婚新生活支援事業	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象として家賃助成を行うことで、結婚を推進する。	新規事業実施者 2組	792,000	0	企画情報課	広報紙やHP等で周知しているが、要件に合致しないため、申請なし。	問い合わせはあるものの、世帯所得300万円以下、新たに婚姻し住宅を賃貸、などの要件に該当せず、効果が見込まれない。国事業であり、要件の再検討について国へ要望した。	1

(3)地域の拠点の整備促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
地域協議会の拠点地区数	5地区(H31)	2地区(H26)	3地区

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
地域の拠点整備促進	自治センター設立事業	地区公民館を基本単位として、地域住民自ら地域づくりを実践する体制の整備を目指す。	モデル地区設定 3地区	557,000	0	総務課 企画情報課 社会教育課	庁内調整会を随時開催しているが、地区公民館制度と自治センター構想の調整が今後の課題。	まずは目指す方向性を確立させる必要がある。	0
	公民館活動事業	地域の拠点となる各地区公民館での各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高める環境醸成を推進する。	・利用者減少率が人口減少率を下回る状態の維持 ・自主運営サークル42団体	4,790,000	4,597,655	社会教育課	概ね予定どおり進捗している。	学習講座リストの活用により現代的課題取り入れで学習内容の深化が図られてきており、より課題解決につながる学習活動が展開されている。	3
コンパクトビレッジ構想						企画情報課	事業としてはないが、中山間地振興の中で、以西・古布庄地区の地域活性化団体の取り組みの中で、方向性を模索中。	平成29年度に旧以西小学校を拠点とした地域協議会設立に向けたモデル的取り組みを実施予定であり、この中で検討していく。	0
コトウラCCRC構想の検討						福祉あんしん課 企画情報課	町の施策として実施しない方向とする。		0

重点項目2 健康寿命日本一を目指すまちづくり

(1)健康に生きるまちづくり

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
健康診断結果の有所見者数割合	高血糖:14% 高血圧:29% 肥満:14% (いずれもH31)	高血糖:16.4% 高血圧:31.6% 肥満:19.8% (いずれもH26)	高血糖:5.7% 高血圧:36.2% 肥満:21.1% (いずれもH28)
1日1時間以上歩行・運動実施者の割合	35%(H31)	健診問診結果 協会けんぽ加入者: 24.2% 国保加入者:19.3% (H25)	健診問診結果 協会けんぽ加入者:-% (集計中) 国保加入者:16.1% (H28暫定値)※H27: 19.3%
新わくわくことうら体操を毎日する人の割合	20%(H31)	(実績なし)	実績なし(H29に介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で把握予定)
高齢者クラブの加入率	36%(H31)	26%(H27)	25.7%
75歳以上の介護認定率	23.5%(H31)	28.5%(H27)	27.1%

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.10)
健康づくり施設の整備	ことうら健康寿命延伸活動【地方創生加速化交付金事業】	東伯総合公園トレーニングルームをリニューアルし、町民の健康寿命延伸に資する。	・運動習慣定着 ・健康寿命延伸	13,810,000	11,164,000	社会教育課	トレーニングルームに、 ・エアコンを設置 ・パワーリハビリテーション用機器導入 ・専任のトレーナーを配置を行い、幅広い町民の運動習慣定着を支援した。 ・体育施設スポーツ教室1～3期を2会場で開催(総合体育館、農業者トレーニングセンター)	トレーニングルーム利用者はリニューアル前の4倍で推移しており、運動習慣定着に一定の形で資している。指導体制の改善等を行いながら、継続して行きたい。体育施設スポーツ教室で健康づくりの仲間が増え、健康意識も高まり、サークル化にすることで自主的な運動習慣の定着につなげたい。	3
ウォーキングの推進	運動習慣定着推進事業	ウォーキングの推進及び町民の運動習慣の定着を図る。	・町民の健康づくり推進 ・指導者資質向上	171,000	171,000	社会教育課 子育て健康課 福祉あんしん課	4月～3月、毎月第2日曜日を、「元気に歩こう琴浦を！in...」とし各地区でウォーキング事業を開催した。 参加登録者76人 月平均25人。ウォーキング10コースを作成した。	毎月楽しみに参加される方もあり喜んでいる。ウォーキング&ルデックウォークを生活の中に取り入れ、運動習慣定着の推進を図る。ウォーキングコース冊子、マップを作成しウォーキングで健康づくり及び町の魅力再発見につなげたい。	3

認知症予防の推進	介護予防教室	閉じこもり、もの忘れ傾向のある高齢者を対象にもの忘れ予防活動やレクリエーション活動を実施。	介護予防教室 延べ250人	13,200,000	13,200,000	福祉あんしん課	登録者数 163 新規登録者数 45人	新規登録者数は現在30名で、昨年が31名であったため、増加傾向にある。今後も、早期予防に繋げるため、教室への勧奨及び啓発に努めていく	3
	もの忘れ相談	本人及び家族の認知症に対する相談に認知症専門医が個別に相談に応じる。また、ひらめきはつつ教室及び町集団健診時におけるタッチパネル検査において、2次検査対象者となった方の相談にも応じ、早期予防・医療に繋げる。	2次検査対象者の受診率・及び予防教室参加率2割以上	240,000	240,000	福祉あんしん課	奇数月開催 個別の相談件数：述べ8件 タッチパネル検査の2次対象：28件	2次検査の相談件数が76名の対象のうち2割と少ない。今後は、訪問等による勧奨をしていきたい。	3
	認知症フォーラム	認知症に対する偏見を取り除き、理解を深める。認知症カフェ等の体験発表と講演など。	フォーラム参加者 200人	228,000	228,000	福祉あんしん課	2月12日に開催予定であったが、大雪のため中止となる。	来年度は開催時期を早めて開催する予定。	1
	総合相談事業	認知症対策委員会を年1回開催し、地域の関係機関とネットワークを構築するとともに認知症対策の方向性を検する。	地域包括ケア会議と共同	30,000	30,000	福祉あんしん課	3月7日に開催。対策委員15人が参加し、今後の認知症対策について意見交換を行った。	地域包括ケアを年1回開催。高齢者のニーズに応じて、医療・介護・予防・住まい及び生活支援サービスを切れ間なく提供する地域包括ケアシステムの構築を目指す。	3
ライフステージに応じた介護予防	若い世代の健康づくり対策【加速化交付金事業】※2事業を統合して掲載	若い世代からの健康づくり活動を支援し、健康で高齢期を迎えるための土台づくりを行う。	・運動習慣定着 ・健康寿命延伸	125,000	22,333	子育て健康課	チラシ等作成のための用紙を購入	ポイントラリー事業については、若年層の取り組み拡大が課題 健康経営の推進にあつては、アンケート調査をもとにこれから検討	2
	パワーリハビリテーション事業	専門スタッフによる指導のもと、高齢者専用マシンを使用してリハビリテーションを行う。	年間利用人数 1300人	3,312,000	3,312,000	福祉あんしん課	森本医院に委託 利用者数： 実64人 延べ1,624人	教室前後の体力測定では、身体機能が改善した人が多かった。	3
	ちょこっとリハビリ	デイサービスセンター等で、リハビリ器具等を用い、気軽にリハビリに取り組み、元気な高齢者の生活の維持を図る。	年間利用人数 240人	1,536,000	1,536,000	福祉あんしん課	百寿苑・陽だまりの家に委託 利用実人数：20人 利用延べ人数：520人	教室前後の体力測定では、身体機能が改善した人が多かった。また、理学療法士の教室派遣により、実施事業所職員のスキルアップにもつながり、デイサービスのリハビリにも良い影響となった。	3
	老人福祉事業(再掲) 高齢者クラブ	地域で友愛訪問や美化活動、健康講座やスポーツなどを行い、家に閉じこもらず自らの経験と知識を生かして活動する、高齢者の自主的な組織活動を支援するため、高齢者クラブに対し補助金を交付する。	高齢者クラブ 38	3,834,000	3,834,000	福祉あんしん課	高齢者クラブに対し補助金総額3,595千円を支払い済み。	町条例に基づいた補助金事務の適切な運用を行いたい。	3

	高齢者サークル支援事業	気の合う仲間や同じ趣味仲間活動するサークルに対し、元気な高齢者が要介護状態にならないよう、サークル活動に対して助成を行う。(1ヶ月2,000円)	サークル数 80	2,425,000	2,425,000	福祉あんしん課	92サークル 延べ登録人数: 1,050人	住民が主体となり、楽しく介護予防に取り組んでいる。サークル数は増加している。	3
	寿大学	高齢者が自ら意識を持って生きがいを見出せるよう、各種講座を実施し、生きがいづくり、仲間づくりを実現する。	・登録参加者数の増 250名 ・専門コースの増	81,000	60,443	社会教育課	登録者 188人(2月末時点) ＜一般教養コース＞ 合計参加者数428人 ＜専門コース＞ 各専門コースの学級性を中心に月に1・2回のペースで活動している。 (各コースの登録者数) ・表具コース 11人 ・音楽コース 8人 ・茶道コース 21人 ・歴史コース 36人 ・ITコース 26人	登録者数は年々減少している。ただし、意欲的に参加・活動している人は一定数いる。その人々を中心に、より学級生が自主的に活動ができる環境作りを行いたい。	2
食を通じた健康づくり	食生活改善推進事業	よい食習慣の定着を推進するため、町民に対し、食育啓発事業を実施する。	バランスのよい食事を心がけている人の割合 82%	1,264,000	1,109,019	子育て健康課	・栄養講座 17回 ・おやつ教室8回 ・子どもクッキング 8回 ・よい食生活講習会 30回 ・朝ごはん運動 8回	子どもクッキングは保育園・こども園の年長児を対象としており、こどもの行動変容により家庭へのよい啓発となっている。栄養講座は開催部落实が固定化しており、町全体の食生活改善に対する意識の底上げが必要。	3
	老人福祉事業(再掲) シルバー人材センター	高齢者の意欲や能力に応じた雇用の機会その他多様な就業機会を確保するため、シルバー人材センターに対し補助金を交付する。	シルバー人材センター 会員数165人	5,350,000	5,350,000	福祉あんしん課	シルバー人材センターに対し補助金総額5,350千円支払い済み。	町条例に基づいた補助金事務の適切な運用を行いたい。	3
	高齢者支援サービス事業 ○買物支援員派遣事業	日常生活に必要な食料品や日用雑貨等の買物が困難な高齢者に、日常的な買物を代行する者(買物支援員)を派遣します。	利用延人数 40人	480,000	480,000	福祉あんしん課	登録者人数 4人 利用延人数 150人	まだまだ登録者が少ない状況となっているため、事業の周知し、利用者の増加を図る。	2
	一般管理(健康増進計画推進)	よい生活習慣の定着、健康増進の推進を図り町民の健康寿命延伸と生活の質向上を目的に策定した健康こころ計画の効果的な推進を図るほか、休日の救急医療体制の充実を図る。	年3回の進捗状況確認	7,431,000	5,938,699	子育て健康課	健康づくり推進委員会3回開催	予定どおり開催。スポーツ推進委員、食生活改善推進員等各種団体との連携が図れた。	3
	精神保健福祉事業	自死対策事業を実施し、精神保健福祉に対する理解と意識の高揚を図る。	自殺死亡率の減少	74,000	32,128	子育て健康課	心の健康講話7回 啓発パネル掲示(保健センター内) 自死予防対策強化月間 キャンペーン(3月:マルイ上井店)	心の健康教育を開催する部落实は増加傾向にある。	2

	健康教育	生活習慣病を予防することを目的に健康教室や講演会を実施し、町民の健康づくりを推進する。	部落健康教室 25回/年	367,000	303,490	子育て健康課	部落健康教室 26回	開催部落は固定化傾向であるが、5年間未実施部落に開催勧奨を行い、8部落が開催された(26回中)。健康づくりへの意識の底上げにつながった。	2
	健康相談	生活習慣病予防のため、定期的に健康相談を開催し、健康に対する不安の軽減や健康管理及び健康増進を図る。	健康相談回数 40回/年	43,000	29,965	子育て健康課	健康相談回数 41回	部落健康教室や栄養講座等の機会に合わせて行うことで、自身の血圧や塩分摂取量などに関心を持ってもらえた。	3
	健康診査	各種がん検診を中心に、基本健診等を実施し、早期発見・早期治療で医療費の削減を図るとともに、健康づくりの推進を図る。	各種がん検診受診率5%増	39,514,000	36,441,408	子育て健康課	集団セット検診:16回実施。医療機関委託検診:国保特定健診・後期高齢者健診は12月まで、がん検診は2月末まで実施。一次検診未受診者受診勧奨通知:10月実施。	受診率は受付方法を改めた結果、下がる結果となった。がん検診精密検査受診率向上のため、未受診者への受診勧奨に努めていく必要がある。	2
	訪問指導	検診結果を基に保健指導が必要となる方を訪問し、必要な指導を行う。	訪問指導実施者の紹介状返却率 42.4%	335,000	185,123	子育て健康課	CKDと糖尿病の重症化予防を目的に訪問指導対象者を選定して29人の訪問指導を行った。うち早期に医療機関に繋がった者10人(紹介状返却率 34.5%)	昨年度の実績では新たに訪問対象者で人工透析に移行したものはいなかった。引き続き重症化予防に努める。	3
	救急医療対応事業	心配停止状態及び生命に危険が及び状態の場合に、医師が救急車に同乗し救急医療を行う体制を整備する。	ドクターヘリ導入に伴い事業見直し予定	900,000	600,000	子育て健康課	0件	結果として0件だったものの、緊急医療体制の確保ができた 平成29年度より廃止	3
	まちの保健室事業	地域住民が主体的組織的に健康づくり活動を行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供し、地域の健康づくりを推進する。	モデル地区実施 1地区	450,000	414,200	子育て健康課	6回開催 述べ参加者数203人(内、鳥取看護大学2回) 中部地震による中止1回	より身近な場所で健康チェック、健康相談を受けることで、健康づくりへの意識啓発につながっている。	3
	社会体育指導及び推進(再掲)	心身とも健康で明るいまちづくりのため、スポーツ推進委員の活動を支援する。	・町民の健康づくり生涯スポーツ推進 ・スポ推派遣指導20回	1,950,000	1,766,000	社会教育課	(新規)月に一度のナイトスポーツデイ(6~11月)33人、体力づくり教室(9/29~10/27 4会場:計5回)52人 6/25~26中国スポ推研修会(浜田市)11人派遣、11/3町民体力づくりウォーキング(船上山周辺19人)、2/19町民体力づくりスポレク祭スポンジテニ	新規事業に取り組んだところ支援学校の生徒の参加もあり地域住民と交流を深めながら健康づくりができた。	3
	郡・県・全国体育大会選手派遣	東伯郡民体育大会、県スポーツレクリエーション祭、全国大会へ参加する町代表選手の参加補助を行う。	郡体男女総合優勝	5,134,000	4,862,000	社会教育課	選手派遣 郡民体育大会1,315名 県スポレク秋季地震で中止(ミニバス除く)	郡民体育大会男女総合優勝する事ができた。	3

	町体育協会育成及び各部奨励	体育協会各部主催事業を助成し、より一層のスポーツ振興を図る。	各種教室・大会参加者増	2,405,000	2,405,000	社会教育課	町スポレク他、各種スポーツ大会・講習会開催	大会内容を、交流の部を新設する事により、参加団体も増えつつある。	3
--	---------------	--------------------------------	-------------	-----------	-----------	-------	-----------------------	----------------------------------	---

(2)安心・安全で暮らせるまちづくり

KPI	目標値	基準値	H28年度実績
自主防災組織結成数	50%(H31)	20%(H26)	26.6%
安心・安全に暮らせるまちであると 感じる人の割合	80%(H31)	(実績なし)	86%

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
公共交通ネットワークの整備	公共交通対策事業	町内バス路線・デマンド型乗合タクシー及び広域バス路線の運行により生活路線の維持確保を図る。	デマンドタクシー導入	60,800,000	60,393,444	商工観光課	町営バス5路線 デマンド1路線 交通空白タクシー助成7部落	琴浦町全町において、公共交通の施策が網羅されている	3
自主防災組織の強化	地域防災力向上事業	各地域で防災訓練を開催するほか、防災組織結成を促進し、地域防災力の強化を図る。	・結成組織数の増 20組織 ・組織率 33.1%	2,161,000	777,000	総務課	結成組織増加数 1組織 組織率 26.6%	昨年10月に説明会を開催し、各部落に組織依頼を行ったが、1部落のみの組織結成となっている。中部地震を契機に再度周知を行い結成組織数増加を目指す。	1
中山間地域の活性化	みんなで支え合う中山間地域総合支援事業	中山間地域の買い物弱者を支援するため、赤碕町漁協が行う移動販売者運営経費の一部を助成する。		167,000	58,000	企画情報課	赤碕町漁協の移動販売事業に対し、運営経費の一部を助成するため、申請に基づき交付決定を行った(3年目:最終年度)	県の間接補助事業として実施し、最終年度となる。補助がなくなった後の事業継続に対する見守りが必要。ポプラが組織改編のため事業を中止したことで、ニーズの再調査とともに、新たな事業実施者の掘り起しも行う。	3

	集落支援員活動事業		集落支援員による地域協議の開催 3地区				<p>【地元説明会開催状況】</p> <p>○古布庄地区 5月25日(水)19:30～ 古布庄地区公民館(19人参加) 各区長、公民館運営協議会委員、古布庄地域振興協議会等</p> <p>○以西地区 5月26日(木)19:30～ 以西地区公民館(29人参加) 各区長、公民館運営協議会委員、以西老壮会、以西婦人会、あすの以西を考える会等</p> <p>○上郷地区 5月27日(金)19:30～ 上郷地区公民館(21人参加) 各区長、公民館運営協議会委員、教養部長、体育部長、公民館女性部、高齢者クラブ等</p> <p>※要望に応じ、各集落でも説明会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 公文集落 6月5日(日)19:00～ 大杉集落 6月17日(金)19:00～ 山田集落 7月2日(土)19:00～ 	7月に公募したが、応募はなかった。地元からも適任者がなかなかいないという状況。業務内容を見直し、29年度から以西地区をモデルとして配置する予定。		1
多世代交流の推進	高齢者と児童・生徒の交流事業	キッズサポーター養成講座を要望のあった小中学校で実施し、講座で認知症について学んだ後、介護予防教室「はればれ」の参加者との交流を通して学びを深める。	町内5小学校中、2校で実施。	30,000	30000	福祉あんしん課	聖郷小学校6年生を対象に実施。	近年実施のない浦安小学校、赤碕小学校に29年度実施に向けて依頼していく。		2
図書館を活用した情報発信	図書館活動費	行政情報コーナーを設置し、来館者がいつでも行政情報が閲覧できるようにする。	利用者減少率が人口減少率を下回る状態の維持	8,305,000	8,232,000	社会教育課	行政情報コーナーを設置。来館者数:74,448人	来館者がいつでも行政情報が閲覧できていた。		3
人権意識の向上	人権・同和教育推進事業(事務費)	人権・同和教育推進協議会及び地区人権・同和教育推進研究協議会に対し委託を行い、人権・同和教育の推進を図る。	小地域懇談会の全地域実施	1,148,000	1,013,383	人権・同和教育課	人権・同和教育部落懇談会(小地域懇談会) 赤碕中学校区11月～12月 東伯中学校区2月～3月 ※開催中	町人権・同和教育推進協議会で懇談会の教材を作成し、各地区で事前研修会を開催するなど、懇談会の充実を図るための取り組みを行っているが、開催数、参加人数、参加率は年々減少傾向にある。		3

	<p>部落差別撤廃とあらゆる差別をなくす啓発</p>	<p>「琴浦町あらゆる差別をなくす総合計画」の改訂を行い、各施策について総合的・計画的な推進を図る。</p> <p>小中学生から人権啓発ワッペンのデザインを募集し、小中学生用ワッペン、保育園・こども園用ワッペンのデザインを新しくする。小中学生が人権について考える機会の一環とする。</p>	<p>「人権・同和教育に関する意識調査」における人権のイメージについての設問で、「自分に関係が深いと思う」の回答割合(H31 48%)</p>	642,000	563,000	人権・同和教育課	<p>(町あらゆる差別をなくす総合計画改訂) 町あらゆる差別をなくす施策推進PT会議開催 5月19日(第1回) 10月5日(第2回) 11月8日(第3回) 2月10日(第4回) 町あらゆる差別をなくす審議会開催 7月4日(第1回) 10月26日(第2回) 11月21日(第3回) 2月20日(第4回) 計画案に対するパブリックコメントの募集 期間:1月4日~2月3日</p> <p>(人権啓発ワッペンデザイン) 夏休み期間中に小中学生に対し、人権啓発ワッペンデザインを募集 9月20日 ワッペンデザイン選考会開催 10月18日ワッペン啓発テーマ選考会開催</p>	<p>(町あらゆる差別をなくす総合計画改訂について) 計画案についてパブリックコメントを募集した。出された意見を反映させた計画案を第4回目の審議会で審議し、最終計画案をまとめた。 (人権啓発ワッペンについて) 12月4日~10日の人権週間(町部落解放週間)に小中学生及び保育園・こども園園児が新デザインの人権啓発ワッペンを着用し啓発を行った。 また、12月3日~18日までの間、まなびタウンとうはくで「人権啓発ワッペンデザイン作品展」を開催した。デザインや啓発テーマについて学校の協力を得ながら取り組み、小中学生が人権について考える機会となった。</p>	3
	人権教育推進員設置事業	人権・同和教育の推進を図るため、各種講演会や研修会の企画、学校や企業などの学習支援を行い、人権・同和教育学習の充実を図る。		4,952,000	0	人権・同和教育課	設置なし	今年度は、人権教育推進員を設置出来なかった。	0

	東伯児童館運営	児童が心身ともに健やかに成長するために、安心安全に遊べる居場所づくりや遊びを提供するほか地域組織活動の育成を支援し保護者の交流の場を提供する。	児童館行事等の参加者満足度 60%以上	472,000	463,195	人権・同和教育課	<p>○児童館活動()は参加人数 4/23、9/3「えほんのひろば」(13人、14人) 5/14「ブーメランを作って飛ばそう」(10人) 6/4「じどうかんまつり」(180人) 7/2「七夕飾りをつくろう」(17人) 8/2スライムを作ろう(31人) 8/19、8/20「ペットボトルこうさく」(10人) 10/15「ハロウィン飾りをつくろう」(22人) 11/19じどうかんひろば 12/27「こま回し大会」(7人) 3/28～30「まいにちじどうかん」(139人) ○乳幼児交流会 5/14「絵本の読み聞かせ」(12人) 7/2「絵本の読み聞かせ、七夕飾りをつくろう」(9人) 9/3「絵本の読み聞かせ」(4人) 10/15「絵本の読み聞かせ、親子クッキング」(9人)</p>	児童の健全育成を目的に、各種事業を計画・実施し、子どもが健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所づくりや遊びの提供を行った。 県の木育推進事業を活用し、県産材を使用した木製ジャングルジム付き滑り台を新設し、遊びを通して木の良さを体験できるよう環境を整備した。遊具については老朽化により撤去したもあり、更に整備を進めていきたい。	3
	赤碕児童館運営	児童が心身ともに健やかに成長するために、安心安全に遊べる居場所づくりや遊びを提供するほか地域組織活動の育成を支援し保護者の交流の場を提供する。	赤碕小学校区の参加割合が10%以上	125,000	109,427	人権・同和教育課	<p>○児童館活動()は参加人数 4/16「サバメシ体験」(4人) 5/2「動物とふれあい遊び」(33人) 5/30「田植え」(25人) 6/7「お花を植えよう」(32人) 7/23「ピクニック」(17人) 8/2「川遊び」(36人) 8/17「流しそうめん」(28人) 8/19「バスに乗っておでかけ」(28人) 8/22「サバメシ体験②」(35人) 8/26「カレー作り」(35人) 9/24「じどうかんまつり」(235人) 11/26「交通安全活動」(23人) 12/24「英語であそぼう」(19人) 1/14「新春お茶会」(12名) 2/18「クッキングDEランチ」(13人) 3/25「ふしぎ箱作り」(15人) ○乳幼児教室 4/21「はじめまでの会」(6人) 6/2「ちまきづくり」(14人) 7/15「フィンガーペイント」(8人) 9/27「楽しく会食」(10人) 11/11「ステンシルバッグ作り」(13人) 12/16「クリスマスケーキ作り」(6人) 1/17「アトリエラボ訪問」(10人) 2/10「交流会」(4人) 3/23「フレーム作り」(26人)</p>	児童の健全育成を目的に、各種事業を計画・実施し子どもが健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所づくりの提供や遊びの提供を行った。 特に自然や動物に触れる等の実体験を活動に多く取り入れ、子ども達の体験を豊かにするように工夫を行った。さまざまな活動を実施しているが、今後はさらに広い地域から子どもの参加があるよう周知をしていく必要がある。	2

	同和対策総務費	人権・同和行政の確立に向け、各種集會に参加するとともに、同和問題講演會を開催するなど、同和問題解決のための啓発活動を行う。	同和問題講演會のアンケート満足度 70%	66,000	59,320	人権・同和教育課	9/26同和問題講演會開催 参加人数 51人 参加者アンケート結果 ※講演内容は、満足いくものでしたか？ 大変満足 58.1% まあ満足 22.6%	参加者アンケートでは高い満足度となったが、参加人数が見込みより少なかった。個人宛に通知するなどの取り組みを行ったが大きな成果はなく、周知の方法や、啓発のあり方について検討が必要。	3
	東伯隣保館運営費	部落解放及びあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点として、また住民の身近な相談窓口として、人権・同和問題の速やかな解決に資するための事業を行う。	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度 70%以上	3,952,000	3,956,000	人権・同和教育課	○同和問題懇談会 5/24「子どもの心に栄養を」(参加者84人) 6/22「もっと知りたいDVのこと」(参加者28人) 7/20「見直してみませんか？高齢者との関わり」(参加者36人) 10/18「精神障がいについてちょっと向き合ってみませんか！」(参加者61人) 12/19「子どもの人権」(参加者59人) ○人権・同和教育連続講座 11/10 (参加者26人) 12/15 (参加者30人) ○部落解放文化祭 11/19～22(延参加人数1,243人) ○ふれあい教室 6/25「マイクロビオティックッキング教室」(参加者11人) 10/19「銅版アート」(参加者18人) ○手話教室(月2回) ○保護者支援事業(月1回) ○小学生リパティースクール 8/6～7 ○中学生リパティースクール7/29～30 ○中学生親子県外研修 6/18長島愛生園(岡山県) ○相談業務 随時実施	地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点、身近な相談窓口として、各種事業を計画・実施した。今年度から実施している保護者支援事業では、子どもの不登校、引きこもり、障がいなどの悩みを持つ親同士が集まり、不安や悩みを話し合い、受けとめ、学び合える場の提供を行った。講演会や研修会なども開催し、学びを深めた。	3

赤碕隣保館運営費	部落解放及びあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点として、また住民の身近な相談窓口として、人権・同和問題の速やかな解決に資するための事業を行う。	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度 70%以上	4,096,000	3,924,000	人権・同和教育課	<p>○解放教育講座 5/19「インターネットを使った差別と人権」(参加者36人) 8/4あなたと私の「あの・あの・集会」(参加者47人) 9/1「病気にかかわる人の人権」(参加者25人) ○現地研修「美作騒擾のたたかい」9/15(参加者17人) ○人権・同和教育連続講座9/15(参加者45人) 10/3(参加者23人) ○部落解放文化祭10/29～31(延べ参加人数1,215人) ○地域交流事業 納涼囲碁・将棋大会(参加者14人) おしゃべりカフェ寄茶(10月から月1回開催) ○グラウンド・ゴルフ大会(参加者59人) ○手話教室(月2回×2教室) ○高年者学級(月1回) ○中学生対象学習支援事業 8/1～5(参加者6人) ○小中学生県外視察研修7/30(奈良県) 相談業務随時実施</p>	地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点、身近な相談窓口として、各種事業を計画・実施した。「中学生対象学習支援事業」、「おしゃべりカフェ寄茶」については、今年度新たに取り組み、学習環境に課題を抱える生徒への支援や、一人暮らしの高齢者が増えている実態を踏まえ、住民が気軽に集える交流の場の提供を行った。	3
人権・同和教育推進事業(法務省委託)	人権・同和教育の推進のため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供する。	「人権・同和教育に関する意識調査」における過去5年間の研修等への参加回数について設問で、「参加した」の回答割合(H31 67%)	364,000	319,803	人権・同和教育課	<p>7/31 人権フェスティバル開催(午前)子ども向けイベント参加者延べ281人(午後)差別をなくする町民のつどい 参加者 218人</p>	<p>対象者・会場・手法等を変えながら啓発事業を実施している。今年度は子どもの人権をテーマにし、子ども向けの啓発イベントを実施するなど、多くの住民の学びの場となるよう工夫した。大幅な参加者増にはつながらなかったが、参加者からは高い満足度を得た。</p> <p>【参考】差別をなくする町民のつどい参加者アンケート結果 ※つどいの内容は、満足いくものでしたか？ 大変満足 59.8% まあ満足 35.1%</p>	3
定住外国人に対する支援事業	在住外国人の生活の安定と向上を目指す支援を行い、日々の暮らしにくさの解消を図る。	交流のつどい満足度90%以上	233,000	173,790	町民生活課	年7回開催のうち5回実施済み	参加者のよい交流の機会となっている	3
高齢者支援サービス事業 ○緊急通報装置	一人暮らし高齢者世帯に緊急通報装置を設置することで、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制をつくります。		1,165,000	1,165,000	福祉あんしん課	24件設置。24時間体制で緊急時の対応を行う。毎月1回、コールセンターより電話で状況確認を行っている。	緊急対応が必要な通報はないが、利用者、家族の安心につながっている。	2

空き家対策事業	倒壊の恐れのある危険家屋の把握を行うとともに、所有者に対し、適正な管理を働きかける	危険家屋所有者への指導・勧告を行う。	55,000	55,000	総務課	空き家適正管理対処通知2件実施	近隣要望に対応して対処通知を送付している	2
常備消防費	広域常備消防を維持するための負担金を支出する。		246,939,000	244,772,000	総務課	火災件数5件(建物)	消防局運営負担火災発生が続いており予防活動に力を入れる必要がある。	3
非常備消防事務経費	消防団を組織し、住民の生活、財産を守る。	火災件数 0件	55,620,000	62,758,000	総務課	火災件数5件(建物)	消防団活動を適切に行っているが、火災発生が続いており予防活動に力を入れる必要がある。	1
消防施設経費	防災行政無線、消火栓等を整備し、防災力の強化を図る。	災害被害者ゼロ	10,643,000	12,433,000	総務課	消火栓新設移設実績5件	消火栓の新設・移設工事などの要望に対し実施し、防災力強化を図った。	3
交通安全対策	交通事故ゼロを目標に、安全思想の普及、指導員の活動、組織の育成等を図る。	町内交通事故件数及び死亡事故件数 0件	7,216,000	6,619,000	総務課	死亡事故1件	交通安全運動を実施し、交通事故ゼロ件を目指す。交通安全旗の普及活動も実施する。	1
心身障がい者医療費	医療費の半額を助成し、健康の保持と世帯の生活の安定を図る。	1人あたりの年間申請平均医療費50,000円	3,600,000	5,490,000	町民生活課	実施済み	特になし	3
障がい者福祉費	障がい者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障がい福祉サービスの充実を図る。	障がい者インフルエンザ接種率 40%	71,000	38,000	福祉あんしん課	対象者95人中26人接種実施率27%	今後は、対象者が接種しやすいよう、接種券の導入などを検討していく。	2
重度障がい者タクシー料金助成	重度障がい者にタクシー料金の一部を助成し、日常生活の利便と社会参加の拡大を図る。	なし	869,000	826,000	福祉あんしん課	対象者119人中申請者92人	日常生活の利便と社会参加の拡大を図るためタクシー料金の一部を助成した。	3
重度在宅障がい者福祉手当	特別障害者手当(障害児福祉手当)受給者に所得保障の一環として、町が手当を支給する。	なし	918,000	894,000	福祉あんしん課	46人	対象者に所得保障の一環として、手当を支給した。	3
障がい児者を育てる地域の支援体制整備事業	重症心身障がい児者の利用する障がい福祉事務所が医療機器の購入する際に費用を助成することで、より安心安全なサービス利用ができる環境を整備する。	なし	553,000	553,000	福祉あんしん課	1事業所 医療機器購入助成額552,860円	社会福祉協議会に、大意変換器、リクライニング車椅子等の医療機器購入助成を行い受入環境の整備を行うことができた。	3
重症心身障がい児者等支援事業補助金	重度障がい児者の利用する障がい福祉事業所の支援対応に対し費用を助成することで、安心安全なサービス利用ができる環境を整える。	なし	699,000	432,100	福祉あんしん課	2事業所に助成	対象者が通う事業に対し費用を助成し、安心安全なサービス利用ができる環境を整備することができた。	3
手話通訳者派遣事業	町が主催する事業に手話通訳者を派遣し、音声機能障がい等がある方が参加しやすい環境を整備する。	なし	104,000	36,480	福祉あんしん課	4事業実施	町が主催する行事に手話通訳者を派遣し、音声機能障がい等がある方が参加しやすい	3

	腎臓機能障がい者交通費助成事業	人工透析を必要とする患者等に対して交通費の一部を助成し、福祉の増進を図る。	助成対象人数 41人	1,044,000	1044000	町民生活課	実施済み	特になし	3
	特別医療費助成事業(再掲)	健康の保持と生活安全を図るため、重度身体障がい者、重度知的障がい者、重度精神障がい者、特定疾病の方に対し医療費の一部を助成する。		121,362,000	119,026,867	町民生活課	助成額 119,027千円	他県に比べて小児医療費助成の対象者が拡大された。	3
	除雪対策事業	生活道路の安全確保のため、冬期間の除雪を実施し、住民の安全を図る。	町道主要路線の早期除雪	10,000,000	52,224,000	建設課	除雪実施日数:20日	1月2月の大雪を中心に除雪作業を行った。	3
	ため池防災減災対策推進事業	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行う。	ため池の防災・減災対策	11,750,000	11,750,000	農林水産課	オノ木ため池浚渫工事実施中 施工業者:チュウブ 工期:H28.12.13-H29.3.28	関係団体との事前協議を十分に行い、円滑な工事実施を進める必要がある。	3